

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASO PAK/A 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	バルチスタン州クエッタ地区(arca)及びカラート地区(arca) (総面積40,000ha、人口11,500人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=17.5Rs)	1) 1,826	内貨分	1) 2) 3) 1,278		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	掘井 (18") : 18本 幹線水路 : 1Km ファームボンド : 3ヶ所 幹線農道 : 1.6Km * 上記予算は1987年価格ベース			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1986年9月～1987年12月 D/D実施 (平成4年度現地調査) ①地下水開発(掘井)については、以下の通り、日本政府の無償資金協力による機材供与(掘削機)が実施された。 1987年度 3台 (バルチスタン開発公社) 1990年度 2台 (WAPDA) 1991年度 2台 (PHED) 生活用水供給のための水資源開発は、1987年州政府内に創立されたPHED(公衆衛生技術局)に業務移管され、供与機材が利用されている。 ②地下水灌漑計画(幹線水路、ファームボンド、幹線農道)については資金調達の見途がたらず実施に至っていない。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間					
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.90 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)	3. 主な情報源 ①②③		
6. 相手国の担当機関	大蔵経済省パキスタン州政府 バルチスタン州政府	条件又は開発効果	[前提条件] ①開発農場規模は5.0ha以上 ②井戸産水能力は10l/秒以上 ③作付体系は3年輪作の野菜作付体系と果樹栽培 ④連絡道27Kmと電力線22Kmの敷設要 [開発効果] 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上の直接的効果に加え、間接的効果が、下記のように期待できる。 ①地域間格差の是正 ②営農改善 ③地域内交通の改善 ④保健衛生水準の向上				12. 経費実績 総額 346,111 (千円) コンサルタント経費 327,436
7. 調査の目的	裂か水の探査による地下水開発を踏まえ、対象地域の営農改善を検討し、開発の技術・経済的妥当性を評価する。	10. 調査団	10. 団員数	20	11. 付帯調査・現地再委託 地質調査		
8. S/W締結年月	1986年 3月	10. 調査期間	1986.6-1987.3(10ヵ月)	延べ人月 国内 78.34 現地 36.69 41.65			12. 経費実績 総額 346,111 (千円) コンサルタント経費 327,436
9. コンサルタント	(株) ドラフティング・エンジニアリング 日本農林ヘリコプター (株) (株) 三祐コンサルタンツ						

外国語名 Baluchistan Irrigation Development Project through Groundwater Development

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

ASO PAK/S 103/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	パキスタン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	全国総合交通計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 全国総合交通計画の中より、次のプロジェクトが取り上げられた。 ①インダスハイウェイプロジェクト 技術的、経済的F/S及びD/Dがパキスタン・コンサルタントによって実施されプロジェクトが実現した。政府機関はPlanning Commissionであり、OECD70%、現地政府30%の出資比率。建設はOECDローンによりPhase I区間が現在進行中である。近々、Phase IIも着手予定。 ②ラホール都市圏総合交通システム開発計画はJICAによってM/Pが1991年10月に完了した。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし			
4. 分類番号		インダスハイウェイ改良計画 ローカルサービス航空に関する調査						
5. 調査の種類	M/P	鉄道電化基本調査						
6. 相手国の担当機関	企画庁運輸通信部 Planning Commission, Transport & Communications Section	ラホール都市交通調査						
7. 調査の目的	1983年のM/Pの見直しと新5ヵ年計画のための総合交通計画作成	カラチ港でのコンテナ・バース改造建設案に関するF/S						
8. S/W締結年月	1986年 11月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) アルメック (社) 海外鉄道技術協力協会 (財) 国際臨海開発研究センター	交通セクターの現状、予算の実行可能性、事業実施能力等を考慮に入れ、現実的な目標を設定し提言を行った。 これが第7次5ヵ年計画 (87/88~92/93) の基本方針である。						
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1987.1-1988.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 60.66 現地 29.62 31.04	2. 主な理由						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額 285,090 (千円) コンサルタント経費 274,030	5. 技術移転	①OJT: コンピューター利用初歩講座開講、②研修員受入れ: 2名 (地方及び都市交通の実態、交通機関分担のあり方)					3. 主な情報源
				①②				

外国語名 National Transport Plan(follow-up)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO PAK/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状															
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	首都圏地域 (パンジャブ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅														
2. 調査名	首都圏水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rs17.0	1) 970,588	内貨分	1) 533,823	(状況) カンブール・ダムについては、カンブール・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画のF/S (JICA) に基づき、下記のOECD融資が決定している。シミリ・ダムには、下記のOECD融資によって実施中。 1989年3月 OECD融資L/A締結 (首都圏給水事業カンブール1 125.18億円) 事業内容：カンブールダムより日量平均約43万6千トンの都市用水を供給するための①導水施設、②浄水施設、③ポンプ・電気設備、④送水施設、⑤貯水施設 1989年3月 OECD融資L/A締結 (首都圏給水事業シミリ 57.5億円) 事業内容：シミリ・ダムよりイスラマバードへ日量平均約7万6千トンの都市用水を追加供給するための第3のパイプ建設及び浄水場拡張 (平成3年度在外事務所調査) ソーン川のチェラーダム (Cherah Dam) のF/S調査のために3,537万ルピー準備されたが、カンブール・ダム導水計画の完成まで保留になった。1989年8月27日に「地下水調査計画」のために1,287万ルピーが承認された。このプロジェクトはJICAに提案されたが、似たようなF/Sが既になされたという理由で却下されている。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。															
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 436,765	外貨分	2) 436,765																	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。															
4. 分類番号		下記の既設3ダム (ラワル、シミリ、カンブール) 及び新設5ダムの総合管理システムを確立し、水資源の有効利用を図る。																			
5. 調査の種類	M/P	1. 2000年を目標年次とした提案プロジェクト ①カンブールダム導水事業の早期着工、1991年完成 ②ソーン川のチェラーダム調査計画着工及びシル川のドクシアバングムの調査、計画、着工準備 ③イスラマバード、ラワルピンディで計画されている諸施設の拡充計画の実施と完了				(平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。															
6. 相手国の担当機関	首都開発公社 Capital Development Authority	2. 2010年を目標年次とした提案プロジェクト ①ロイベールダムを2005年中に完成させること ②ドクシアバングムを着工、2009年中に完成させること																			
7. 調査の目的	首都圏周辺地域の水資源開発可能量の把握	3. 2030年を目標年次とした提案プロジェクト ①ラジョイアダム、ニッカバー頭首工ならびにドーラ導水路を調査、計画、着工し2015年中に完成 ②ピナダムを調査、計画、着工し2019年中に完成させること ③グドチャイダムを調査、計画、着工し2025年中に完成させること				(平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。															
8. S/W締結年月	1986年 8月	4. 条件又は開発効果																			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント 八千代エンジニアリング (株)	最終目標年次2030年の首都圏人口を3,267千人と予測し、一人当たり水需要を475リットルとすると、566.4MCM/年の上水道水源が必要となる。更に、周辺地域農業用水222MCM、空港及び工業用水約50MCMを加え、約830MCM/年を確保するため、上記プロジェクトの実施が要求される。新規ダム計画、管理システム確立については更にF/S調査を必要とする。 2030年における水需要、投資額、EIRRは、以下の通りである。				2. 主な理由 上記以外の優先事業は首都圏上水道の需給バランスにもとずいて逐次実施されるものと思われる。															
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.11-1988.2(16カ月) 延べ人月 国内 25.60 現地 54.70	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>水需要(MCM)</th> <th>投資額(M.Rp.)</th> <th>EIRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般都市用水</td> <td>428</td> <td>11,530</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>灌漑用水</td> <td>120</td> <td>1,180</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>新空港用水</td> <td>2.5</td> <td>14.2</td> <td>16.0</td> </tr> </tbody> </table>							水需要(MCM)	投資額(M.Rp.)	EIRR	一般都市用水	428	11,530	3.7	灌漑用水	120	1,180	8.1	新空港用水	2.5
	水需要(MCM)	投資額(M.Rp.)	EIRR																		
一般都市用水	428	11,530	3.7																		
灌漑用水	120	1,180	8.1																		
新空港用水	2.5	14.2	16.0																		
11. 付帯調査・現地再委託	電気探査による地下水層調査及び関連測量	5. 技術移転 ①各種解析手法等の説明 ②地質担当者1名の日本での研修 (電算機を使った地下水解析)				3. 主な情報源 ①②④															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,291 (千円) 212,954																				

外国語名 Water Resources Development Potential for the Metropolitan Area of Islamabad/Rawalpindi

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASO PAK/A 303/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	クラング川上流水源開発によるイスラマバード首都圏計画灌漑 面積6,600haの灌漑開発			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クラング川上流かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=17.3比)	1) 76,902	内貨分	1) 2) 3) 38,318		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	水源 : K-2ダム (ゾーン型フィルダム、堤高53m、有効貯水量18.5MCM) 水路 : 幹線及び支線の総延長130Km 末端施設整備 : 6,600ha 道路網整備 : 18.6Km 農業支援施設 : 建物、農業機械等 * 上記予算は1987年価格ベース			(状況) F/S調査実施後、受益地区の一部が市街化地区 (パキスタン政府はPark Areaと呼んでいる) に含まれている等の理由から、パキスタン政府は事業実施に向けて一時保留の態度を示した。 その後、この問題について、パキスタン政府内部の関係省庁の調整を図るため、Conception Paperを作成するよう株式会社三祐コンサルタントが依頼を受け、平成2年2月パキスタン側に提出した。 (平成3年度在外事務所調査) OECFから 13億5,900万比'-'を調達希望 (平成4年度現地調査) 人口急増による市街地拡大、計画区域に隣接するシミリダム管理道路の開設、農村の減少と農地の宅地化の進行、水路用地の急騰など、イスラマバード首都圏では社会経済状況が急激に変化している。 カウンターパート機関及び上部機関の内務省は、当事業より、人口急増中の首都圏の上水道用水確保を最優先したい意向であり、計画の事業化の再検討がせまられる状況となっている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
7. 調査の 目的	首都周辺の灌漑農業開発のF/S	8. S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間	1) 1987.7-1988.2 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタント 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.00 2) 3)	FIRR 1) 12.70 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.8-1988.3(8ヵ月) 延べ人月 国内 50.44 現地 19.00 31.44	条件又は開発効果	[開発効果] クラング川の水源地開発と用水のイスラマバード首都圏農村部の天水農業地区に於ける有効利用によって、首都圏を中心とした隣接する消費地への高い鮮度を要求される野菜、果物、乳製品の供給拡大とともに、地区の農家経済の向上安定が期待できる。			2. 主な理由 昭和62~61年にかけて行われた「農村総合開発計画 (マスタープラン)」において高い優先順位を付けられた開発計画である。 (平成4年度現地調査) 対象地域の状況変化とプロジェクト優先順位の変化により、事業化の再検討がせまられている。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	岩石試験、築堤材料試験、畑かん土壤物理テスト、水質分析、土壤分析	5. 技術移転	パキスタン国担当者に対しパキスタン及び日本での技術研修を実施した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,991 (千円) 155,446	3. 主な情報源	①②③				

外国語名 Upper Kurang River Irrigation Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASO PAK/A 201A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	北西辺境州、スワット地区 (District)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	スワット地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=21R	1) 745,380	内貨分	1) 339,575	(状況) 引き続きF/Sを実施し、農業生産基盤整備、技術移転農場建設、道路整備及び飲料水供給に事業化の重点を置いた(総事業費310百万ルピー)。	北西辺境州の山間地帯の開発指針として活用されており、優先事業の絞り込み手法は関係機関における一つの基準として評価され、活用されている。 このマスタープランの中から最優先事業として提案されたジャングラバール地区農村総合開発計画は事業の実施に向け、連邦政府の承認が得られ、1992年度無償案件として日本政府への要請が出された。 (平成3年度在外事務所調査) 第7次・第8次5ヶ年計画に組み込まれている。
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 外貨分	2) 405,805			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	第一期:短期(1990-1995)、第二期:中期(1995-2000)、第三期:長期(200-2005)に次の事業を実施する。				
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	①農業基盤整備	灌漑面積 2,200ha		中期(1995-2000) 280ha	長期(2000-2005) 320ha	
6. 相手国の担当機関	北西辺境州、自治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department	②農業開発 (技術普及と土壌保全、畜産施設、技術援助等)					
7. 調査の目的	農村総合開発計画の策定と優先地区のF/Sの実施	③道路・通信整備	道路改修 387.5km		123km	23km	
8. S/W締結年月	1988年 4月		道路新設 77km		88km	157km	
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツ	④農村電化	通信整備				
10. 団員数	9	⑤生活用水給水整備	29,000戸		68,700戸	116,200戸	
調査期間	1988.10-1989.12(15ヵ月)	⑥社会インフラ整備 (教育、医療、衛生施設)	給水施設新設 58,800戸		70,600戸	72,600戸	
延べ人月	49.77	⑦村落開発					
国内	20.59						
現地	29.18						
11. 付帯調査・現地再委託		4. 条件又は開発効果	①開発戦略 ・家族収入の増加と雇用機会の拡大 ・農村社会基盤の改善のための農村開発の推進 ②開発効果 提案プロジェクトの実施により、農村生産の拡大、雇用機会の及び所得拡大効果、生活水準の向上、農村インフラの整備等の効果が期待される。				
12. 経費実績	総額 165,783 (千円) コンサルタント経費 158,592	5. 技術移転	調査期間を通じ、「パ」国政府関係者への技術指導並びに自治開発省、職員への研修。			2. 主な理由	無償案件として要請がでているが、日本政府としては、現在進行中のイスラマバード周辺農村開発の実施状況を見たくて実施に移りたい意向。
						3. 主な情報源	①②③

外国語名 Swat District Integrated Rural Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1993年 3月

ASO PAK/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																								
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	北西辺境州、ジャンブラ・パール地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																							
2. 調査名	スワット地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=21R	1) 99,710	内貨分	1) 45,270 2) 3)																									
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 農業基礎施設計画 灌漑: 小規模灌漑計画 18ヶ所 湧水活用タンク計画 30ヶ所 カバルグラム灌漑計画 320ha サンダイ、アローチ灌漑発電計画 352ha チョガ灌漑発電計画 170ha チャケサール灌漑発電計画 110ha 2) 農業開発計画: 試験研究、技術普及、種苗生産、畜産、農業機械、土壌保全、協同組合 資材供給、農産加工、農産物流通 3) 道路・通信整備計画 道路整備: 舗装・改良 103.5km 道路新設 176.0km 通信整備: 無線電話網 4) 農村電化計画: WAPDA 施設拡大 26,700戸 マイクロ水力発電 200kw 5) 生活用水給水計画: 給水施設建設 22,300戸 6) 社会インフラ整備計画: 教育施設整備、医療施設整備、衛生施設整備 7) 村落開発計画: 小規模土木工事			(状況) 優先事業計画のうち、最優先事業計画が選定され、この最優先事業計画について日本政府の1992年度無償資金協力案件として要請が出された。最優先事業のコンポーネントは次のとおりである。 - 農業基礎施設計画 - 農業開発計画 - 道路整備計画 - 生活飲料用水給水計画 事業費: US\$ 15,190,000 (平成4年度現地調査) 上記無償資金協力要請は、同様の農村総合開発計画であるMIRADプロジェクトがイスラマバード近郊で進行中であり、その推移を見守る必要性から、現段階では日本側の同意が得られていない。																								
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 4月	計画事業期間	1) 1990.1-2005.12 2) 3)																									
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) トラフイフクンギルツフイフクンギルツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 2) 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)																									
6. 相手国の 担当機関	北西辺境州、自治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department	10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	[条件] 便益は直接便益(農業便益等)と間接便益からなる。年作物増加便益は計画実施の場合と計画非実施の場合の農産物の増産による増加分の純利益として次のように算定。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>初</td> <td>メイズ</td> <td>野菜</td> <td>果樹</td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td>728t</td> <td>607t</td> <td>74t</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計画非実施</td> <td>910t</td> <td>638t</td> <td>634t</td> <td>126t</td> </tr> <tr> <td>増加便益</td> <td>182</td> <td>31</td> <td>560</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>増加純利益額:</td> <td colspan="4">3.7百万ルピー</td> </tr> </table> [開発効果] 提案プロジェクトの実施により、農業生産の拡大、雇用機会及び所得拡大効果、生活水準の向上、農村インフラの整備等の効果が期待される。 * 上記EIRRの農業基礎計画は 10.3%~14.5%、道路計画は8.5%~10.5%、農村電化計画は2.8%~9.6%である。		初	メイズ	野菜	果樹	計画実施	728t	607t	74t	-	計画非実施	910t	638t	634t	126t	増加便益	182	31	560	126	増加純利益額:	3.7百万ルピー			
	初	メイズ	野菜	果樹																										
計画実施	728t	607t	74t	-																										
計画非実施	910t	638t	634t	126t																										
増加便益	182	31	560	126																										
増加純利益額:	3.7百万ルピー																													
7. 調査の 目的		11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	Master Plan Study と同様																									
8. S/W締結年月	1988年 4月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,783 (千円) 158,592	2. 主な理由	(平成4年度現地調査) ジャンブラパール地区は同州の最貧困地域であり、同地区開発は第8次5ヵ年計画でも高い優先度がおかれているため、日本政府の協力を強く要望。 しかし、同様のプロジェクトが実施中のため、現段階では協力実施に至っていない。																									
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) トラフイフクンギルツフイフクンギルツ	3. 主な情報源		①②③																										

外国語名 Swat District Integrated Rural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1993年 3月

ASO PAK/S 304/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	イスラマバード他国内各地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	教育テレビチャンネル設立計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1= ¥130.08= Rp19.5	1) 130,955 2) 32,000 3)	内貨分	1) 81,904 2) 6,100 3)			
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	事業内容 (5カ年計画) ・イスラマバードにETVセンターの建設 (2スタジオ、番組制作設備、番組送出設備を含む)、後期3カ年中にカラチとラホールにもスタジオ1室を含むETVセンターの建設 ・全国各地 (42カ所) のPTV放送所に放送機など送信設備を配備する。 ・番組伝送用衛星地上局2局 (イスラマバード、カラチ) およびTVRO (TV受信専用設備) を上記各放送所 (42カ所) に設置する。最終的な人口カバレッジは98%となる。 以上の事業を初期2カ年と後期3カ年計画とに分け、初期2カ年分について日本政府の無償援助が決定した。無償による事業内容は、以下のとおり。 ①初年度：イスラマバードETVセンターの建設、イスラマバードをカバーするマリー再送信局 (UHF-30kw) 及びギルギット、スカルドグワダールの地上再送信局4局分の建設 ②2年度：アジアサット衛星による衛星伝送設備 (イスラマバード、カラチのUDリンクと各ETV再送信所のTVRD設備14式) 及び全国各地の12局のETV再送信所設備の整備、ETP (屋外番組制作設備) の配備 (これにより56%の人口カバレッジを達成) *上記プロジェクト費用の2) は、無償資金協力分				(状況) 当初ローン (円借) を前提としてF/Sが行われたが、パキスタン政府の苦しい財務状況から、これを日本政府の無償供与で実施したい旨の要請があり、日本政府は、5カ年計画の内、初期2カ年分について、無償資金協力を決定した。 1989年12月10日 無償E/N締結 (16.4億円) 1990年6月 無償E/N締結 (17.3億円) 1991年3月 初年度分建設完了 1992年11月 2年度分建設完了し、パキスタン大統領臨席の下、正式に開設。以来毎日7時間の定時放送を続けている。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.26 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	現在パキスタン国の識字率は約30%であり、人口増加率年3.1%のまま推移すると、20年後には人口は2倍の約2億人となり、識字率も更に低下すると考えられ、国民の教育が国政の緊急課題となっている。 教育テレビチャンネル網を設立し、テレビによる一般大衆への識字教育、その他家族計画、育児衛生など全般的な教育および学校教育の補完などを実施し、現状を打開することが急務であり、テレビはその実行には最適のメディアである。					
6. 相手国の担当機関	パキスタンテレビ公社 (PTV)	8. S/W締結年月	1) 1990. -1995. 2) 3)					
7. 調査の目的	フィージビリティ調査	9. コンサルタント	(株) NHKアイテック (株) 日本総合建築事務所					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1989.1-1989.9(9ヵ月) 延べ人月 国内 49.76 現地 23.04 現地 26.72	11. 付帯調査・現地再委託			2. 主な理由			
12. 経費実績	総額 157,101 (千円) コンサルタント経費 159,273	5. 技術移転	TV放送所のチャンネルプラン、番組制作におけるポストプロダクション、ダビング業務、衛星伝送などについて、現地カウンターパートに指導した。		3. 主な情報源 ①②			

外国語名 Establishment of the Second TV Channel for Education

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASO PAK/A 304/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	マリル川の両岸に広がる沖積平野に位置し、シンド州都カラチ市の北東約20kmに在る。 平積は約30,000ha。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マリル川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 31,900	内貨分	1) 5,680		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		(状況) 有償案件としてパキスタン政府内で準備中。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度現地調査) ①1992年度年次協議でOECF資金協力要請 OECFでは1992年度5案件の一つとして積極的に検討。 ②モルダム、パイロットデモンストレーション農場建設について、OECF資金による D/Dの実施を希望。			
4. 分類番号		- カデジダム 最大有効貯水量 35.5MCM - モルダム 43.83MCM - パイロットデモンストレーション農場 - 4,350haの灌漑地区開発					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	シンド州政府						
7. 調査の 目的	マリル川流域の水資源開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間	1) 1991.4-1995.3	2)			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 10.65	FIRR ¹⁾		
		条件又は開発効果		小作農を含め、受益農民の生活水準の大幅な改善が期待される。			
10. 調査団	団員数	11		[開発効果] - 灌漑用水の安定供給 - 雇用機会の増大 - 作物生産量の増大及びカラチ市への安定供給 - 農家収入の増大 - 水質改善 - 洪水調整効果 - 農場技術の向上 - パイロット、デモンストレーション農場の効果			
	調査期間	1989.8-1990.10(15ヵ月)					
	延べ人月	47.17					
		国内	16.74				
		現地	30.43				
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		152,552 (千円) 147,613		5. 技術移転		3. 主な情報源	
				①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②カウンターパートのJICA研修		①②③	

外国語名 Water Resource Development Project in Malis Basin

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

ASO PAK/S 203A/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	LDAが管轄するラホール都市圏 (約2,300平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅															
2. 調査名	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=21.70Rp=¥132)	1) 910,000	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続きF/Sが実施された。 LDA (Lahore Development Authority) はラビ河新架橋建設に特に興味を示し、F/S又は基本設計への日本の協力可能性を打診している。 ラホール環状道路のF/Sが世銀の協力で実施されている。																
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分																		
4. 分類番号		マスタープランの段階計画: 1. 短期計画 (1992~1995) (投資総額250億ルピー) ①幹線道路の問題個所の改良及び交差点 (7ヶ所) 改良; ②既成市街地内の効果的な交通管理対策; ③バスシステムの改善 (バス車両の大型化など); ④ラビ河の新規架橋 2. 中期計画 (1996~2000) (投資総額650億ルピー) ①幹線道路の問題個所の改良及び交差点 (14ヶ所) 改良; ②ラビ河の新架橋; ③バスシステムの改善 (公共交通コリドーへのバス優先策の導入など); ④パキスタン鉄道 (HRT) の都市鉄道化 (40.0Km); ⑤既成市街地内の効果的な交通管理対策; ⑥既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備 3. 長期計画 (2001~2010) (投資総額1,100億ルピー) ①幹線道路の問題個所の改良及び交差点 (92.4Km) 改良; ②ラビ河の新架橋; ③バスシステムの改善 (公共交通コリドーへのバス優先策の導入など); ④より効果的でより大容量の公共交通システム (LRT) の導入; ⑤既成市街内の効果的な交通管理対策; ⑥既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備																				
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果																				
6. 相手国の担当機関	ラホール開発公社(LDA)	[前提条件] 将来交通需要 (平日の1日当たりパーソントリップ数) の予測は、1990年パーソントリップ調査 (HIS) の解析結果を用い、ラホール都市圏 (LMA) の将来人口、職業別人口、産業別人口の予測値、及び1人当たりGNP、家計所得の予測値、概念的な将来土地利用計画等からなる社会経済フレームに照らして行なった。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1990</td> <td style="text-align: center;">2010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人口 (5才以上)</td> <td style="text-align: center;">4,578</td> <td style="text-align: center;">8,875</td> <td style="text-align: center;">(1,000人)</td> </tr> <tr> <td>トリップ数/日</td> <td style="text-align: center;">9,779</td> <td style="text-align: center;">19,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トリップ発生比</td> <td style="text-align: center;">2.14</td> <td style="text-align: center;">2.24</td> <td></td> </tr> </table>						1990	2010		人口 (5才以上)	4,578	8,875	(1,000人)	トリップ数/日	9,779	19,863		トリップ発生比	2.14	2.24	
	1990						2010															
人口 (5才以上)	4,578	8,875	(1,000人)																			
トリップ数/日	9,779	19,863																				
トリップ発生比	2.14	2.24																				
7. 調査の目的	・中/長期を目標とした総合交通システムマスタープランの策定 ・優先プロジェクトのF/S ・カウンターパートへの技術移転	[計画方針] 2010年までのマスタープランの計画方針は、以下のように設定した。 ①LMAの都市交通需要に対応した交通システムの確立、及びパンジャブ州都としての個性あるシステムの導入 ②ラホールの都市アメニティの保全 ③将来道路交通需要に対応した放射・環状道路網の整備 ④将来公共交通需要に対応した、より効果的、大量輸送可能な公共交通システムの導入 ⑤二輪車 (特に自転車) のシェアが多いことや、多くのバラエティをもつ交通手段等、ラホール都市圏の交通状況の特性を考慮する。																				
8. S/W締結年月	1989 年 10 月																					
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) ドラフティング・アンド・エンジニアリング					2. 主な理由																
10 調査団	団員数	11																				
	調査期間	1990.7-1991.10()																				
	延べ人月 国内 現地	60.95 24.86 36.09																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	HISを含む交通調査 プロジェクトルート沿い測量 調査					3. 主な情報源																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	226,159 (千円) 218,462	5. 技術移転	現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行なった。また、日本での研修も昨年度と今年度 (予定) に実施され、成果をあげた。			①																

外国語名 Comprehensive Study on Transportation System in Lahore

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

ASO PAK/S 203B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	LDA が管轄するラホール都市圏 (約2,300平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=20.70Rp=¥132)	1) 13,932 2) 288,164 3)	内貨分 外貨分	1) 11,332 2) 209,707 3) 2,600 4) 78,457		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	ラホール都市圏においては、ラビ河の架橋、ミッシングリンクの接続及び主要交通回廊の交差点部の立体化が当面の交通問題解決の課題としてTEPAをはじめとする関連機関によって調査、検討されてきた。本調査では、緊急な実施が必要なプロジェクトとして、3ヶ所の交差点の改良計画、及び多大な投資と入念な事前調査が必要で、同時に都市圏全体の都市交通政策に大きな影響を及ぼすプロジェクトとしてLRTの導入を経済分析の対象とした。 1) 交差点緊急改良計画 (フライオーバー) : (事業費総額302.3百万ルピー) ・ Qataba Chowk ・ Ferozepur Road/ Canal Bridge & Wahdat Road ・ Kalma Chowk 2) LRT : (事業費総額5,965百万ルピー) ・ 現在の都心から Model Town に至る Ferozepur 道路沿いの 12.5Km の土木工事、電力設備、信号通信設備、車両基地、車両、用地費など * 上記予算は1990年末価格ベース				
4. 分類番号		8. S/W 締結年月					1989 年 10 月
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィック・インフラ・サービス		4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR ¹⁾ 2) FIRR ¹⁾ 3) 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	ラホール開発公社 (LDA)	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.7-1991.10(15カ月) 延べ人月 国内 60.95 現地 24.86 36.09		条件又は開発効果	2. 主な理由	
7. 調査の目的	・ 中/長期を目標とした総合交通システムマスタープランの策定 ・ 優先プロジェクトのF/S ・ カウンターパートへの技術移転	11. 付帯調査・現地再委託	HISを含む交通調査 プロジェクトルート沿い測量調査		[前提条件] 1) 3交差点の選定: ①主要交差点の時間当たり方向別交通量から交通混雑の深刻な交差点を抽出; ②進行中の改良計画の有無、交通計画上の重要路線であるかどうか、将来の公共交通システムとの関連、等を考慮して優先交差点3ヶ所を選定 2) LRT: ①営業開始年次は2010年; ②マスタープランの想定した将来ネットワークを考慮し、優先ルート12.5Kmを選定; ③既存交通機関との隔離(道路交通の混雑を回避し、正確かつ快適なサービスを提供するため、立体構造とする); ④LRTとその他交通機関との乗り換への利便性; ⑤路線選定及び構造物の設計において、歴史的建築物・景観、緑及び都市美観の保持; ⑥周辺地域の再開発機会の提供という観点からの、ターミナル開発計画 [開発効果] 1) 3交差点: 交通混雑の解消 (B/C比 1.8; EIRR 22~9%) 2) LRT: ①公共交通輸送力の増強、道路混雑緩和、ターミナル拠点整備による再開発効果; ②財務的には75%以上の初期投資を低利な公的資金が補助によるか、運賃以外の収入をあげる必要がある。(B/C比 1.8; EIRR 19%)		
12. 経費実績	総額 226,159 (千円) コンサルタント経費 218,462	12. 経費実績			5. 技術移転	3. 主な情報源	

外国語名 Comprehensive Study on Transportation System in Lahore

{ F/S, (M/P)+F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE PHL/S 303/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ地下鉄 (1号線) 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 547,000	内貨分	1) 282,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 路線 建物 電気設備 シグナル 通信設備 維持、修理設備 規模 20km				(状況) このプロジェクトには種々の変化があった。 1) 1979年大統領府の決定により当プロジェクトはベルギーの Grant を含む Project となった。その時路面電車という原案で動き出した。 2) その後、検討の結果、高架鉄道案 (LRT) となり、そのための追加資金として、Lloyd/Sumitomo, Swiss Transfer Credit, LTD Bond 等が使用された。 3) 当 LRT 1号線のルート (約14km) は、マニラ北部について、地下鉄1号線ルートが一部変更になったもの。工事は、1985年12月に14kmが完成し、営業している。
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	前提条件として、1) 交通需要予測は1971年戸別調査、1975年マストランジットサービス調査データによる。2) 対象はマニラ都市圏 (4市15町) とした。				
6. 相手国の 担当機関	Planning & Project Development office, Dept. of Public Works, Transportation & Communication	開発効果として、今後の人口増加に対応し切れない路面交通機関の輸送能力を、地下鉄により補う。					
7. 調査の 目的	都市公共輸送計画 (地下鉄)	2. 主要理由					
8. S/W締結年月	1974 年 7 月	計画事業期間	1) 1980.1-1987.7	2) 3)		3. 主要情報源	
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル 日本海外コンサルタンツ (株)	5. 技術移転	1) 機関分租・交通需要予測手法 2) 地下鉄を含むマストランジット全般に関する日本での研修及び現場視察 3) 地下鉄路線選定・駅計画手法 4) 環境影響評価手法				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1975.4-1976.6(14ヶ月) 延べ人月 国内 90.42 現地 53.34 現地 37.08	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 178,914 (千円) コンサルタント経費 242,970					①	

外国語名 Manila Rapid Transit Railway Line No.1

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE PHL/S 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西部のムービック湾 (マニラから約100km) のカバンガンポイント			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ムービック修理用造船所建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 66,530	内貨分	1) 2) 3) 29,370				
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	1. 施設工事計画 (1) 敷地: 158,000平方m (2) 浚渫及び埋立: 100万立方m (3) ドック: 350m x 65m x 13m 30万DWの船舶入渠可能 (4) ドックサイトクレーン: 30T x 2基 (5) 修理工場: 主棟150m x 35m x 12~17m 付属棟150m x 15m x 7m (6) 棧橋・ドルフィン: 25m x 160m、うちドルフィン20m x 25m 斜抗式鋼管パイプ (7) 酸堿、アセチレン発生装置: 外部から調達する。 (8) 土水及び工業用水: 井戸、上水500T、工業用水2,000Tの受水槽の設置 (9) 公害対策: 生活排水、機関部品洗滌廃液処理設備の設置 (10) 建設費: 7,186万ドル 2. 事業管理運営計画 新会社の組織: 資本金2,000万US\$ (フィリピン政府60%、パートナー40%) でマニラに設立予定。国内外の顧客の把握に努め、修繕船受注及び資材の調達を円滑に行う。			(状況) 1977年9月 OECF 融資 L/A 締結 (E/S, 2.65 億円) 1979年3月 OECF 融資 L/A 締結 (ムービック修理造船所建設事業、108.55 億円) 1979年10月 土木工事着工 1981年12月 工事完了 具体化した内容: ① 乾ドック: 1基 350m x 65m x 12.5m ② 岸壁: 30万トン2基、15万トン1基、2万トン1基 ③ クレーン: 80トン1基、30トン1基、15トン1基 ④ その他: 建屋 (修理工場、オフィス等)			
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有	EIRR 1) 25.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					[条件]		
6. 相手国の担当機関	海運業公社 Maritime Industry Authority	10. 調査団					1. 初期投資: 17.5年で回収する。 2. 減価償却: 10%定額 3. 長期借入金: 金利4.25% 7年据え置き 18年返済 4. 売上高: 65%当年入金、35%翌年入金 5. 生産コスト: 10%前年支出、90%当年支出		
7. 調査の目的	フィリピン政府の援助要請に基づき、船舶修繕用ドックのF/S	調査期間					1976.1-1976.4(3ヶ月)		
8. S/W締結年月	年 月	延べ人月					国内 現地		
9. コンサルタント		11. 付帯調査・現地再委託					[開発効果] 1. 売上高 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 (百万\$) 2.42 9.46 13.2 17.2 19.1 21.4 24.2 2. 外貨獲得・節約: 修繕工場で修繕されるすべての船からの収入は、外貨の獲得となる。 3. 雇用機会創出: 1,600人 4. 国内原材料企業への市場提供: 操業後、徐々に原材料の輸入依存率を下げる。 5. マニラ周辺の混雑による外部不経済の減少		
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	12. 経費実績					13,226 (千円)		
		12. 経費実績					5. 技術移転		
		12. 経費実績					3. 主要情報源		
		12. 経費実績	①④						

外国語名 Construction Plan of Subic Ship Repair Yard

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE PHL/S 302/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Davao Shipyard & Engineering Co. Inc. マニラ港及びマリベレス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フェリー計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=292.8円	1) 9,904 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 1,707 2) 3) 8,197		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容				(状況) 下記の通り、円借款により実施された。 1978年11月 OECF 融資 L/A 締結 (日比較友好道路フェリー事業30億円) 事業内容: ①カーフェリーボート2隻の建造 (1隻は国外、1隻は国内で建造) ②ターミナル4ヶ所の建設 コンサルティングサービス: ターミナル部分 日本工営 フェリーボート部分 海外造船協力センター 1983年1月 フェリーボート第1船引き渡し 1983年10月 ターミナル完成 1984年6月 フェリーボート第2船完成・引き渡し (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		1. カーフェリー (1) 規模: 59m型ディーゼルエンジン駆動、2隻、定員400名 (2) 車両積載能力: 8トン型トラック14台 (3) 建設期間: 26ヵ月 (4) 技術者: 船体、機関、電機、計器及び管理部門について延べ技師20名3ヵ月、 課長クラス40名6ヵ月					
5. 調査の種類	F/S	2. フェリーターミナル (1) けい船 ①天端高: 平均高潮位+2.5m ②水深: -4.5m (2) ビルディング ①面積: 1,200平方m ②構造: 鉄筋コンクリート2階建て (3) 駐車場、護岸、防波堤の設置					
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Highway	計画事業期間					
7. 調査の 目的	カーフェリー建造に係わるF/S	1) 1978. -1980. 2) 3)					
8. S/W締結年月	年 月	4. フィージビリティ とその前提条件					
9. コンサルタント		有 EIRR 1) 10.00 FIRR 1) 8.00 2) 3) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1976.1-1976.6(5ヶ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 [条件] 1. 計画対象年: 1985年の需要を対象に1日2往復するものとした。 2. 乗組員: 20名 (オフィサー8名、クルー12名) 3. 陸上体制: どちらか一方の港に拠点を置き、事務長、海務部長、運航管理者を設置する。 4. 輸送力/日 (人) 1978 1980 1985 1990 310 390 710 1,270 [開発効果] 1. 輸送コストの削減: 11ペソ/人 2. 輸送時間の短縮: 0.8ペソ/人 3. 積荷のロス削減: 20ペソ/T 4. 他港湾整備コストの節約: 年76,000ペソ/旅客の増加1,000人 5. 波及効果 ①ターミナル周辺に、各種サービス機能が形成される。 ②観光客の増加					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	8,550 (千円)	5. 技術移転					

外国語名 Pan-Philippine Highway Ferry Service Plan

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 301/76

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カガヤン州カガヤン川流域 アバリ・ラロ、バレット、イグイグ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																
2. 調査名	カガヤン農業総合開発	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 31,309	内貨分	1) 15,831 2) 3) 外貨分			15,478															
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①アバリ・ラロ ②バレット ③イグイグ 灌漑面積 12,000ha 1,500ha 800ha (合計14,300ha) ポンプ施設 1,200mm×7台 600mm×4台 450mm×4台 幹線用水路 30km 8km 4.5km 支線用水路 240km 30km 16km 末端用水路 480km 105km 32km 幹線排水路 20km - - 支線排水路 30km - - 末端排水路 360km 45km 16km 農道 108km 27.5km 12km 発電所の建設、等 上記プロジェクト事業費の1)は全体計画のものである。個々のスキームの事業費は以下の通り。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>内貨分</td> <td>外貨分 (US\$1,000)</td> </tr> <tr> <td>アバリ・ラロ</td> <td>11,923</td> <td>12,530</td> <td>11,923</td> </tr> <tr> <td>バレット</td> <td>2,158</td> <td>2,418</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>イグイグ</td> <td>1,397</td> <td>883</td> <td>1,397</td> </tr> </table>					計	内貨分	外貨分 (US\$1,000)	アバリ・ラロ	11,923	12,530	11,923	バレット	2,158	2,418	2,158	イグイグ	1,397	883	1,397	(状況) 本案件は、下記の通り円借款によって実施された。 1977年4月 OECF 融資 L/A締結 (カガヤン農業総合開発 61.6億円) 1981年2月 配電網用資機材据付工事完了 1983年4月 用排水路建設工事契約 1984年5月 ポンプ場用資機材据付工事完了 1988年12月 完工 具体化した事業内容： カガヤン州の3地域に下記の施設を建設する。 ①ポンプ場3ヶ所、用水路930km、排水路414km、 ②道路759km ③配電網70km
	計	内貨分	外貨分 (US\$1,000)																				
アバリ・ラロ	11,923	12,530	11,923																				
バレット	2,158	2,418	2,158																				
イグイグ	1,397	883	1,397																				
4. 分類番号																							
5. 調査の種類	F/S																						
6. 相手国の 担当機関	農業省(CIADP) 関係機関 NIA (灌漑局) NEA (電力省) PW (建設省)																						
7. 調査の 目的																							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977. -1982. 2) 3)																				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1975.5-1976.6(13ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の米の増加生産量からなる純利益として算定。 米の増加生産量 (トン) <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td>計画非実施</td> <td>計画実施</td> </tr> <tr> <td>イグイグ、バレット、ラロ</td> <td>5,574</td> <td>23,721</td> </tr> <tr> <td>アバリ</td> <td>12,190</td> <td>52,106</td> </tr> </table> [開発効果] ①灌漑効果 上記3地区の水田約14,300haの完全二期作の実施が可能となった。 ②農家収入の増大 ③アバリ地区の農村電化計画を促進させた。					計画非実施	計画実施	イグイグ、バレット、ラロ	5,574	23,721	アバリ	12,190	52,106	2. 主な理由							
	計画非実施	計画実施																					
イグイグ、バレット、ラロ	5,574	23,721																					
アバリ	12,190	52,106																					
11. 付帯調査・ 現地再委託																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,893 (千円) 82,482	5. 技術移転	プロジェクト実施期間中に海外研究を行った。			3. 主な情報源 ①②④																	

外国語名 Cagayan Integrated Agricultural Development Project

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

ASE PHL/S 304/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アグノ・ビコール・カガヤン川/ルソン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	アグノ川、Bicol川、Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=291円=7.39ペソ	1) 6,535 2) 440 3)	内貨分	1) 2) 3)			外貨分	6,094
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1. 観測通信網 アグノ川 ビコール川 カガヤン川 洪水予報センター (1箇所。制御所への洪水警報の発令) 中継所 (4箇所) 監視制御所 (雨量、水位を洪水センターへ流す。) 1 2 1 テレメータ観測所 (21箇所) 8 9 4 サブセンター (3箇所) 送受信所 (2箇所)				(状況) 1979年2月 D/D終了 1978年1月 OECF融資L/A締結 (洪水予警報システム建設 17.74億円) 1982年3月 完成、供用開始 具体化した事業内容: ・洪水予防センター 1 ・中継所 4 ・監視制御所 3 ・テレメータ観測所 21 ・サブセンター 3 ・送受信所 2 ・総事業費 883万ドル、内OECF738万ドル (換算率US\$1=240円)		
4. 分類番号		2. 要員 (1) 洪水予報センターに水文技術5名、上級技術者4名、電機通信技術者6名 (2) 監視制御所に水文技術者8名、電機通信技術者11名							
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1975年 11月		計画事業期間		1) 1979.1-1982.7 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	気象庁 P.A.G.A.S.A	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会		4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
7. 調査の 目的	ルソン島の三大河川流域における洪水予警報システム計画の樹立	条件又は開発効果		[条件] 洪水予警報システムの洪水予報対象地域 1. Agno川: Pangasinan平野一帯、Tarlac州の中心部 2. Bicol川: Bato湖からBao湖に至る中流部の氾濫原、Naga市より河口に至る下流の氾濫原 3. Cagayan川: IlaganよりTumauiniに至る中流域の氾濫原、Tuguegaraoより河口Aparriに至る下流の氾濫原 [開発効果] 1. 適切な時期に正確な情報を流すことにより、水防救援活動の効果的な実施を可能とし、災害防止、公共福祉の増進に大きな役割を果たす。特に人命に関しては洪水の危険に対して絶大な効果を表わす。 2. 開発計画の促進、個人及び公共資産の増加 3. 勤労意欲の向上					
8. S/W締結年月	1975年 11月	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1976.11-1977.8(9ヶ月) 延べ人月 15.70 国内 6.30 現地 9.40		計画対象予定地域 居住人口 資産額 被害額 想定最大被害額 3,530キロ平方m 88万人 3,022百万ドル 813百万ドル		2. 主な理由		1) 効果の大きさ、 2) 継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性、 3) 優先度の高さ、 4) 推進体制の強さ
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 電波伝播実験		5. 技術移転		3. 主な情報源		①④
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	102,520 (千円) 39,133	12. 経費実績		1) OJT: 建設期間中2年間にわたり、34名のOJTを行なった。 2) 研修員受入れ: 水文関係8人、電通関係11人の研修を行なった。 3) 現地コンサルタントの活用: Basic Technology and Management と共同企業体を組んだ。					

外国語名 Flood-Forecasting Systems in the Agno, Bicol and Cagayan River Basins

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 302/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ及びセブ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト (マニラ・セブ地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,800	内貨分	1) 7,800			2) 3,700
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 6,600	外貨分	2) 6,000	3) 2,900	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達を行なう予定なし。	
4. 分類番号		①マニラ：26,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、300t/hニューマチックアンロードの設置 ②セブ：10,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、150t/hニューマチックアンロードの設置及び2,000t/月のコーングリッツ工場の設置 * 上記予算の1)はマニラ 2)はセブの費用。1976年末価格ベース						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	農業省穀物庁 (NGA)							
7. 調査の目的								
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9. コンサルタント	日清エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1976.10-1977.4(7ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果	①穀物輸送・荷役・保管のコスト減少 ②穀物の虫鼠害防止、変質防止					
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績	総額 72,011 (千円) コンサルタント経費 61,397	5. 技術移転				3. 主要情報源		①②

外国語名 Grain Terminal Construction Projects in Manila and Cebu

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE PHL/A 501/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	レイテ湾及びダバオ湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源開発調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 不明	
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	本調査期間はレイテ湾では漁閉期、ダバオ湾においては漁閉期から漁群の来遊初期にあっていたようで、漁獲結果はともに低調で終わった。 漁獲状況の時期的変化をみるため、また周年を通じての全般の状況を判断するためには時期を変えた調査がぜひ必要である。					
6. 相手国の 担当機関	水産資源局						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	海洋水産資源開発センター						
10. 調査団	団員数						2. 主な理由
	調査期間 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,851 (千円) 94,682	5. 技術移転					

外国語名 Fish Finding (skipjack) Survey

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE PHL/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マリベレス市右隣のBASECO造船工場 工場敷地27ヘクタール			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フェリー計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,870	内貨分	1) 2,010	(状況) フェリー計画F/S (PHL/S 302) 参照。	
		2)		外貨分	2) 8,860		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		59m型フェリー建造 (1隻は日本で、もう1隻はフィリピンで建造)					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Highway, Maritime Industry Authority, BASECO 造船所						
7. 調査の 目的	1976年実施のフェリー計画のアフター ケア						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	Surigao 海峡及びSan Bernardino 海峡に就航し、またフィリピン造船業への技術移転が行なわれる。					
10. 調査団	団員数						
	調査期間					1977.7-1977.7(1ヶ月)	
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	4,554 (千円)	5. 技術移転	1) 設計技術者と現場工作技能者の日本におけるトレーニング、 2) 日本からの技術者派遣 (建造工程指導者及び技術者、工作関係技術者、現場工作職 長)			3. 主な情報源	

外国語名 Pan-Philippine Highway Ferry Service (follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 101/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バンバンガ州 首都マニラ西方70km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	小水系河川総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=P7.4	1) 31,820	内貨分	1) 2)	(状況) DPWH (公共事業省) が砂防ダム1基完成。 河川改修は逐次実施中。いずれもフィリピン政府の自己資金で賄われている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	中部ルソン西部のバシグ・ポトレロ川は崩壊土砂の流出が多く、洪水被害が大きい。これを防ぐための砂防事業である。主な事業は、以下の通り。 防砂ダム 10ヶ所 (高さ14~15m、天端長31~68m) 貯砂池 1ヶ所 (面積約56ha) 堤防 新堤 17,220m、暫定堤 2,530m 床固工 13ヶ所 水制工 (蛇籠) 349ヶ所 排水樋管 3ヶ所 * 上記予算は1979年価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 洪水防衛・排水局 (現在: 公共事業道路省) Ministry of Public Work Bureau of Flood Control and Drainage						
7. 調査の 目的	治水						
8. S/W締結年月	1977年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	[開発効果] 1) 洪水、堆砂被害の軽減、 2) 農産物 (主に米) の増産、 3) 民生安定、 4) 雇用機会の創出、 5) フィリピン国技術者への砂防及び河川改修の技術移転					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1977.8-1978.9(14ヶ月) 延べ人月 国内 42.97 現地 7.17 現地 35.80						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,282 (千円) 89,719	5. 技術移転 OJT: 調査を通じて各専門家ごとにOJT方式により実施した。				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Pasig-Potrero River Flood Control and Sabo Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 305/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏 (AyalのAveからR9までの15.5Km区間と、EdsaとCSまでの7.2Kmの区間)			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マニラ首都圏道路計画 (C-3・R-4道路建設計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 116,250	内貨分	1) 76,375		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	1. 建設道路 (1) C-3道路15.5km (South Superhighway-Rizal Avenue, Balintawakインターチェンジ間) 6車線 (2) R-4～C-5道路7.2km 4車線 関連道路6車線 2. 建設計画 (1) C-3道路南部区間の建設 (1978-1985) ① 4車線道路の建設 (1979-1983) ② 2車線の追加建設 (1983-1985) (2) C-3道路北部区間の建設 (1982-1987) ① 4車線道路の建設 (1983-1984) ② 2車線の追加建設とQuezon-C-3交差点の立体交差の建設 (1984-1985) ③ Balintawak分岐路の建設 (1986-1987) (3) R-4と関連道路の建設 (1983-1988) (4) 4交差点の立体交差の建設 (1987-1989)				
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	建設省道路局 Department of Public Highways	7. 調査の目的	C-3、R-4及び関連道路建設の技術的、経済的、財政的可能性の検討				
8. S/W締結年月	1977年 3月	8. S/W締結年月	1) 1978. -1982.	2)			(平成4年度現地調査) 1. C-3道路 ① 1988年6月C-3道路北部部分建設開始 パッケージA-1 (N.Domingo～Sto.Domingo St.) の工事は完了。パッケージA-2 (Sto.Domingo St～Rizal Av. Extension) の工事は、Sto.Domingo St～A.Bonifacio間完成、最北部のA.Bonifacio～Rizal Av. Extension間が用地取得に係わる訴訟の難航、不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。比價は1993年11月の完成を期待。事業費総額5.22億ペソ (外貨分2.28億ペソ、内貨分2.94億ペソ) ② C-3道路南部部分については、比国政府は、用地取得の困難から融資対象から削除する方向で検討中。 2. R-4道路 R-4末端から計画されているC-5道路までの区間工事開始。R-4東部分の工事は不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ (株) (財) 国際開発センター	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 49.90	FIRR 1) 2)	2. 主要理由	
10. 調査団	10. 団員数 12	条件又は開発効果	[条件] 交通需要予測 (1980) と2000年までの年平均成長率 (1) C-3道路 (15.5m) : 629,000台・キロ/日 4.4% (2) R-4道路 (7.2km) : 201,800台・キロ/日 3.6% [開発効果] 1. 交通目的別の節約される時間価値 年間世帯所得と年間労働時間をもとに計算。時間の短縮が他の生産活動に十分活用されない恐れがあるので時間価値を50%割引した。 自動車非保有者 保有者 (1) 通勤 0.75ペソ 2.62 (2) 業務 1.47 5.25 2. 走行経費の節約価値 (1) 乗用車 0.29ペソ (2) トラック 2.55 (3) バス 2.74 (4) シブニー 1.78 3. 交通量の減少と混雑緩和: 12,000台減少/日				
11. 付帯調査・現地再委託	11. 調査期間 1977.3-1978.3(12ヶ月)	11. 付帯調査・現地再委託					3. 主要情報源
12. 経費実績	12. 延べ人月 国内 65.31 現地 28.71	12. 経費実績	172,920 (千円)				①③④
	12. 総額 コンサルタント経費 159,884	5. 技術移転	現地コンサルタンの活用: 航空写真読み取り、土質調査、測量				

外国語名 C-3 and R-4 and Related Roads Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 306/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	イロコス、カガヤンバレー			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=195円=7.37 ペソ	1) 83,047	内貨分	1) 30,176 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容					(状況) 1978年11月 OECF融資L/A締結 (E/S 1.57億円) 1981年6月 OECF融資L/A締結 (地方通信施設拡充 76億円) 1981年8月 コンサルタント契約 1986年8月 建設完了 1988年1月 OECF融資L/A締結 (地方通信施設拡充(II) 57億円) 1988年7月 建設開始 1992年10月 完了 具体化した内容: ・地方通信施設拡充 (I) ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機 (市内11局、市外6局)、テレックス交換機 (1局) 等の設置 ・地方通信施設拡充 (II) ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機 (市内10局)
4. 分類番号		1. 設備計画 (1) 市内電話局 45局、市外通話取扱所 50ヶ所 (2) 市外電話局 8局 (3) マイクロ無線方式 (20hop, 732km) (4) UHF方式 (43区間)、VHF方式 (30区間) (5) PCM方式 (4区間)、多重装置 (約3,100回線) (6) 市外ケーブル (457km) (7) 市内ケーブル (640km) (8) 電信テレックス交換機 (2局) テレックス集信装置 (7局) センテックス局 (32局)					
5. 調査の種類	F/S	2. 料金体系 (1) 1度数料金: 0.03ペソ (2) 単位時間: プロビンス内30秒1度数 外は別料金体系					
6. 相手国の 担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	8. S/W締結年月					
7. 調査の 目的	ルソン島北部の電気通信網建設計画の フィージビリティ調査	計画事業期間					
8. S/W締結年月	1977年 12月	1) 1980.7-1982. 2) 3)					
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1978.2-1978.12(10ヶ月) 延べ人月 国内 1.30 現地	有 EIRR ¹⁾ 6.31 FIRR ¹⁾ 2) 3)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果 [条件] 1. 電話需要予測: 2002年 約1,040台 2. 架設計画: 1982~1987年 毎年の架設工程は1,300~1,400とする。 3. 呼損率: 0.01 [開発効果] 1. 電話機設置台数: 市内電話サービスにより9,000台 2. 市内サービス: マニラへ自動即時で接続可能等 3. 電信サービス: イロコスカガヤン主要都市でのテレックス利用可能等 4. 災害対策の確立 5. 観光事業の発展 6. 2次及び3次産業の発展 7. 技術移転の促進 8. 文化的・社会的統合 9. 社会秩序の維持					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	61,035 (千円) 2,356	5. 技術移転 カウンターパートに対し、OJTを実施。					
						2. 主な理由 1) プロジェクト実現による効果の大きさ 2) 相手国にとってのプライオリティの高さ	
						3. 主な情報源 ①④	

外国語名 Telecommunications Network Project in the Northern Part of Luzon

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 303/78

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島 Wahig-Panacsaran川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ボホール農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 43,600	内貨分	1) 18,400			2) 25,200
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 1980年6月 OECF融資L/A締結 (E/S 0.9億円) 1983年9月 OECF融資L/A締結 (ボホール灌漑事業 46億円) 事業内容: アースダム (堤高20.8m、総貯水量599万立方m)、用水路、排水路、農道、末端開場 ボホールプロジェクト (I) は、円借款によって1983~1989年の期間に実施される予定であったが、着工は1985年4月、竣工は1995年12月に延期された。(平成3年度在外事務所調査)		
4. 分類番号		①バマクサラダム: 堤高 67.5m、マリナオ調整池: 堤高 24.5m						
5. 調査の種類	F/S	②灌漑面積: バマクサラ Lower area 4,800ha, Upper area 120ha ワヒグ Upper area 一期作 256ha 二期作 400ha 合計 一期作 5,176 ha 二期作 5,320ha						
6. 相手国の 担当機関	関係閣僚調達委員会 地域総合開発国家審議会 国家灌漑庁 (NIA) (National Irrigation Administration)	③灌漑施設: ローラーゲート 3基 頭首工 2ヶ所 (Upper area) 用水路 131km (Upper area 18km, Lower area 113km) 排水路 98km (Upper area 8.4km, Lower area 89.4km) 農道 118km						
7. 調査の 目的	灌漑計画を主なコンポーネントとする 農業総合開発計画のF/S	④発電所: 設備容量 1,700KW 年間発電電力量 5,175MWH ⑤末端施設の整備						
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間		1) 1977.8-1978.3 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 17.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1977.8-1977.11(3ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 [条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、年増加純生産便益として評価される。 [開発効果] ①灌漑農業の導入による農業生産の向上 ②主食自給への寄与 ③雇用の増大 ④所得不均衡の是正 ⑤エネルギー事情逼迫の緩和 ⑥交通網の改善 ⑦農業技術の普及						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量及び地質調査	5. 技術移転						2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,815 (千円) 111,856	3. 主な情報源 ①②④						

外国語名 Bohol Integrated Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 601/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	漁港整備計画レビュー調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥220)	1) 120,366 2)	内貨分 外貨分	1) 59,756 2) 60,610	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査のレビューの対象となった5漁港は、下記の通りOECDローンによって既に建設・供用されている。D/DはPCIとBasic Technology and Management Corporationとの共同企業体を実施した。工事は約10年にわたって実施された。 1978年11月 OECF融資L/A 締結 (漁港建設事業 83.4億円) 事業内容: Package Iの5漁港 (イロイロ、ルセナ、サンボアンガ、スアール及びカマリガン) の近代化のための基本施設及び機能施設の建設 1982年5月 OECF融資L/A 締結 (漁港建設事業 36.3億円) 事業内容: ①上記5漁港 (Package I) の内、サンボアンガ、ルセナ及びカマリガンの3港の冷蔵・冷凍施設設置 ②カデイス、セブ、タクロバン、カガヤン・デ・オロ及びダバオの5漁港 (Package II) の詳細設計、入札書類作成 1985年6月 イロイロ港完成 1988年6月 サンボアンガ港完成 1990年5月 スアール港完成 1991年1月 カマリガン港及びルセナ港完成		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		フィリピン政府の作成した下記の5漁港のF/Sをレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を実施した。地域開発のバランスを考慮し、5漁港の漁港基本施設 (けい留施設、護岸、泊地、防波堤、船揚場等) と、漁港機能施設 (魚市場、製氷、冷蔵施設、給水施設、給油施設等) の整備を検討した。						
5. 調査の種類	その他	①サンボアンガ漁港 ②イロイロ漁港 ③カマリガン漁港 ④ルセナ漁港 ⑤スアール漁港						
6. 相手国の担当機関	公共事業・運輸・通信省 (1977年) 建設省 (1978年)							
7. 調査の目的	フィリピン政府の実施したF/S (5漁港) のレビューと補足調査							
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター ユニバーサルマリンコンサルタント (株) システム科学コンサルタント (株)	[条件] ①プロジェクトライフは漁港運営開始後20年間 ②価格 1978年価格 ③割引率 15% [開発便益] (直接) ①漁獲物生産量の増加 ②魚の鮮度向上による効果 (間接) ①水産物自給率の向上 ②漁業の近代化 ③投資意欲の増大 ④魚価安定 ⑤雇用機会の創出、等						
10. 調査団	団員数	3					2. 主な理由	本案件は、フィリピン政府が第6次円借款要請に際して、高い優先度を付していたため。
	調査期間 延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	33,866 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	①②④	

外国語名 Review on the Feasibility Study of Fishing Port Package-1

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 102/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール州全域 (4,120平方km、人口76万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボホール州総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000 (1,000Ps))	1) 549,300	内貨分	1) 2)	(状況) 1) 本調査により提案されたプロジェクトの中心である Wahig-Pamacsalan川の水開発、用水・排水対策、農道及び末端施設の整備については、灌漑庁 (NIA) が OECF ローンを受けて実施中である。 1980年6月 OECF融資 (E/S) L/A (0.9億円) 1983年9月 OECF融資 L/A締結 (ボホール灌漑事業46億円) 1985年4月 建設工事開始 (93年6月完成予定) 具体化した内容: ①ダム (アースダム堤高20.8m、総貯水量599万立方m) ②用・排水路、農道、末端圃場等の整備 2) 一般無償協力による「ボホール農業振興センターの建設」(1983年7月 E/N. 9.7億円) 3) プロジェクト方式技術協力「ボホール農業開発計画」を7年間 (1983年2月～1990年2月) 実施した。 (平成3年度在外事務所調査) ボホール農業振興センターは、低地灌漑稲作開発ゾーンの地域普及試験場の試験研究プログラムに統合された。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	本調査は、既に JICA が実施した F/S 調査「ボホール農業総合開発計画」の対象地区を中核にすえて、農業 (林業・畜産含む) と水産業を主体とする生産セクターの開発計画、灌漑、道路、港灣を主体とするインフラ部門の整備計画を策定した。 主な提案プロジェクトは、 水開発 ・ Wahig-Pamacsalan川灌漑事業 ・ Tsgbilaran給水場 農業 ・ 土壌技術の開発・農業振興センターの設立 ・ Wahig-Pamacsalanパイロットファーム ・ 畜産事業の振興 漁業 ・ Cogtong湾漁業加工基地 ・ 流域リハビリテーションプロジェクト 鉱工業 ・ 小規模工業の技術開発				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	ボホール州は、中部ビサヤ地域 (または、第7地域) に位置し、相対的に開発が遅れている州である。地域総合計画の実施は、各セクター間の連関の強化を通じて、地域格差の是正に貢献する。 主な経済的開発効果としては、1) 所得創出効果、2) 雇用創出効果、3) 需要創出効果等が考えられる。				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(株) パラフィコフコフコフコフコフコフ (株) 三菱総合研究所				
6. 相手国の担当機関	National Council on Integrated Area Development (NACIAD)	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.6-1980.2(8ヵ月) 延べ人月 国内 現地				
7. 調査の目的	Wahig-Pamacsalan川流域	11. 付帯調査・現地再委託					
8. S/W締結年月	1978年 8月	12. 経費実績	総額 96,994 (千円) コンサルタント経費 85,175				
		5. 技術移転	OIT及びカクターパーツの研修受け入れ				
		2. 主な理由		3. 主な情報源			
				①②④			

外国語名 Bohol Integrated Area Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE PHL/S 307/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Boocot州とCagayan Valley州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	病院整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.41ペソ	1) 128,388	内貨分	1) 128,388			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主要事業内容	内容 Medical Center 4ヶ所 900床 Regional Hospital 2ヶ所 500床 Provincial Hospital 13ヶ所 1,500床 * 計画事業期間は6ヶ年			(状況) F/S終了後、中断。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	重点項目として、 ①感染性疾患の制圧 ②老朽建物は病棟に転用し、診察室を新築する。 ③建物内の給排水設備を整備し清潔な病院とする。 ④病院としての最小限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行なう。 [開発効果] 対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等がみこまれる。					
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health	8. S/W締結年月					1978年 12月	計画事業期間
7. 調査の 目的	県病院・州病院・メディカルセンター の都合19病院に係る現場分析とグレードアップの妥当性の検討	9. コンサルタント	(株) 日本設計	4. フィージビリティ とその前提条件	有			
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1979.3-1980.2(11ヶ月) 延べ人月 国内 30.32 現地 20.26 10.06	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	機材及び指導：別件で衣料機材の一部が供与された。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,114 (千円) 76,174	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	機材及び指導：別件で衣料機材の一部が供与された。			
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,114 (千円) 76,174	5. 技術移転	機材及び指導：別件で衣料機材の一部が供与された。		2. 主な理由	相手国内の事情：財源の見通しがたたない
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,114 (千円) 76,174	5. 技術移転	機材及び指導：別件で衣料機材の一部が供与された。		3. 主な情報源	①②

外国語名 Hospital Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マヨン火山砂防基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=P7.5	1) 200,900	内貨分	1) 128,500	(状況) フィリピン国政府は砂防工事を5ヵ年計画で予算化したが、その後のフィリピン国内の経済情勢の悪化により、この予算は他のプロジェクトに転用され、工事実施に至らなかった。 1981年の台風により被害が発生し、M/Pの見直しが必要になりRestudy (アフターケア) がJICAによって実施された。この調査に基づき内貨によりいくつかの導流堤が完成したが、資金不足のため十分な対策がなされていない。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2) 72,400	外貨分	2) 72,400		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P	ルソン島南東部にあるマヨン火山周辺地域の砂防と洪水防御のため砂防施設を建設し予警報システムを整備する。 砂防施設 砂防ダム 2基、床固ダム 4基 導流堤 15ヶ所、遊砂堤 43基 遊砂突堤 4基、床固工 34ヶ所 予警報システム テレメータ式雨量局、水位局 自動警報システム 警報車 既設ビコル川流域予警報システムとの連結を図る					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	* 上記予算は1980年価格ベース					
7. 調査の目的	キナリ(A)川、キナリ(B)川、ヤワ川の砂防、洪水防御計画						
8. S/W締結年月	1978年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)砂防・地すべり技術センター 東洋航空	当砂防プロジェクトは地域の社会安定を確保するための社会事業として実施される。当プロジェクトの実施により、地域住民のより良い生活環境が確保される。砂防の他、河川改修、灌漑を含め、予警報システムは砂防プロジェクトとは別個に総合的災害対策の一環として実施されるべきである。					
10. 調査団	団員数	23					
	調査期間	1979.9-1981.3(9ヵ月)					
	延べ人月	72.38					
	国内	40.36					
	現地	32.02					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	241,998 (千円)	①OJT: 現地事務所において砂防技術の講義を行った。②研修員受け入れ: JICAを受け入れ先として2名*1ヵ月受け入れた。このうち調査団として5日間の講義(砂防、水文、河川及び測量)を分担した。③共同で報告書作成: カウンターパートとの十分な意見交換を行い、報告書にとりまとめた。(特許Progress Report, Final Report)。④機材供与及び指導: 地上測量(平板測量、河川縦横断面測量)の実施(相手国測量会社)に当って4ヵ月間監督指導を行った。				①②	
コンサルタント経費	231,034						

外国語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 308/80

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状											
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部 Obando Marilao Meycawayan 及び南部の8地区を除く Metro Manila Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅										
2. 調査名	マニラ・バターン道路および C-5、C-6道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=215円	1) 297,000	内貨分	1) 2) 3) 99,000												
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 70%;">規模</td> </tr> <tr> <td>湾岸道路新設</td> <td>7.0km</td> </tr> <tr> <td>C-5道路新設</td> <td>8.6km</td> </tr> <tr> <td>埋立及び社会基盤施設</td> <td>900ha</td> </tr> <tr> <td>立体交差化と再舗装</td> <td>5ヶ所+15.6km</td> </tr> </table>				内容	規模	湾岸道路新設	7.0km	C-5道路新設	8.6km	埋立及び社会基盤施設	900ha	立体交差化と再舗装	5ヶ所+15.6km	(状況) 1988年1月 OECF融資L/A締結 (E/Sパッケージローン 20億円) 上記E/Sローンの一部 (1.08億円) で環状5号線西・南部部分の詳細設計実施 (片平エンジニアリング、TCGI Engineers) することになったが、1990年には規模を縮小し、BOT方式で実施する方針を決定。 (平成4年度現地調査) 1992年6月 1991年11月のピナツボ火山の噴火のため、予定路線をやや内陸部にうつしてD/Dを実施し、C-5道路については終了。C-6道路については未完。 C-5の工事は、用地問題未解決のため、まだ未着工。C-6についても、用地問題がある。
内容	規模																
湾岸道路新設	7.0km																
C-5道路新設	8.6km																
埋立及び社会基盤施設	900ha																
立体交差化と再舗装	5ヶ所+15.6km																
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 3)												
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	本プロジェクトは、道路と埋立地の2つの構成要素から成り、上記のIRRには両者を併せた評価数値を示す。														
6. 相手国の 担当機関	公共道路省 Ministry of Public Highways	8. S/W締結年月	1) 1981. -1987. 3)	2)													
7. 調査の 目的	道路計画	9. コンサルタント	(株) ボリバコンサルタント 日本海外コンサルタンツ (株)														
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1979.1-1980.3(14ヶ月) 延べ人月 国内 9.90 現地 48.27	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査 * 上記のFIRRは60%以上														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,421 (千円) 164,825	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ 2) 共同で報告書作成														
		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①②③											

外国語名 Manila-Bataan Coastal Road and its Related Roads

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 304/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																															
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島の北西端に位置するイロコスノルテ州			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																															
2. 調査名	イロコスノルテかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.4peso	1) 331,000	内貨分	1) 120,600			2) 210,500																																													
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">フェーズ1</td> <td style="width: 35%;">フェーズ2</td> </tr> <tr> <td>(1) 灌漑面積</td> <td>10,200ha</td> <td>12,400ha</td> </tr> <tr> <td>(2) 頭首工</td> <td>5ヶ所</td> <td>2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>(3) 用水路(計)</td> <td>200km</td> <td>430km</td> </tr> <tr> <td> 連絡水路</td> <td></td> <td>96.0km</td> </tr> <tr> <td> 幹線水路</td> <td></td> <td>96.6km</td> </tr> <tr> <td>(4) 排水路(計)</td> <td>150km</td> <td>240.2km</td> </tr> <tr> <td> 幹線排水路</td> <td></td> <td>120km</td> </tr> <tr> <td> 支線排水路</td> <td></td> <td>75.3km</td> </tr> <tr> <td>(5) 道路</td> <td></td> <td>47.8km</td> </tr> <tr> <td> 連絡水路沿い</td> <td></td> <td>94.8km</td> </tr> <tr> <td> 幹線水路沿い</td> <td></td> <td>96.6km</td> </tr> <tr> <td> 支線水路沿い</td> <td></td> <td>240.2km</td> </tr> <tr> <td>(6) 発電所</td> <td>ボンガ発電所</td> <td>最大設備容量 36,000kw</td> <td>年間発生電力量 159.7GWh</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヌエバエラ発電所</td> <td>最大設備容量 6,800kw</td> <td>年間発生電力量 39.54GWh</td> </tr> </table>					フェーズ1	フェーズ2	(1) 灌漑面積	10,200ha	12,400ha	(2) 頭首工	5ヶ所	2ヶ所	(3) 用水路(計)	200km	430km	連絡水路		96.0km	幹線水路		96.6km	(4) 排水路(計)	150km	240.2km	幹線排水路		120km	支線排水路		75.3km	(5) 道路		47.8km	連絡水路沿い		94.8km	幹線水路沿い		96.6km	支線水路沿い		240.2km	(6) 発電所	ボンガ発電所	最大設備容量 36,000kw	年間発生電力量 159.7GWh		ヌエバエラ発電所	最大設備容量 6,800kw	年間発生電力量 39.54GWh
	フェーズ1	フェーズ2																																																			
(1) 灌漑面積	10,200ha	12,400ha																																																			
(2) 頭首工	5ヶ所	2ヶ所																																																			
(3) 用水路(計)	200km	430km																																																			
連絡水路		96.0km																																																			
幹線水路		96.6km																																																			
(4) 排水路(計)	150km	240.2km																																																			
幹線排水路		120km																																																			
支線排水路		75.3km																																																			
(5) 道路		47.8km																																																			
連絡水路沿い		94.8km																																																			
幹線水路沿い		96.6km																																																			
支線水路沿い		240.2km																																																			
(6) 発電所	ボンガ発電所	最大設備容量 36,000kw	年間発生電力量 159.7GWh																																																		
	ヌエバエラ発電所	最大設備容量 6,800kw	年間発生電力量 39.54GWh																																																		
4. 分類番号		3. 計画事業期間	1) 1980. -1984.	2) 1982. -1987.		(状況) 本件のPhase I 地区に対する円借款が承認され、実施中。 1980年6月 OECF融資L/A締結 (E/S 0.7億円) 1980年7月~1981年7月 詳細設計実施 1981年6月 OECF融資L/A締結 (イロコス・ノルテ灌漑事業 (I) 50 億円) 事業内容: 頭首工5ヶ所、用水路、排水路、道路等の整備 1982年4月 建設工事開始 (1993年12月完成予定) 1981-1982年にかけて日本の無償資金協力により末端かんがい施設建設のパイロット事業が実施された。 Phase IIについて、比国政府は資金調達源を検討中。当プロジェクトは再開される可能性はあるが、時期は不明。(平成3年度在外事務所調査)																																															
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.20	FIRR 1) 14.00																																																
6. 相手国の担当機関	灌漑庁 National Irrigation Administration	条件又は開発効果	[条件] 経済便益は農業便益と発電便益からなる。農業便益は計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増加分の純利益として算定。																																																		
7. 調査の目的		10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="width: 10%;">16</td> <td style="width: 10%;">調査期間</td> <td colspan="3">1978.8-1980.12(17ヵ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>96.92</td> <td>国内</td> <td>37.18</td> <td>現地</td> <td>59.74</td> </tr> </table>				団員数	16	調査期間	1978.8-1980.12(17ヵ月)			延べ人月	96.92	国内	37.18	現地	59.74																																			
団員数	16	調査期間	1978.8-1980.12(17ヵ月)																																																		
延べ人月	96.92	国内	37.18	現地	59.74																																																
8. S/W締結年月	1975年 11月	11. 付帯調査・現地再委託	[開発効果] 農業水利施設の構築による安定的な灌漑用水の供給により農業生産性の増大による農業便益の発生、農家所得の増大をもたらす。 上記EIRRの1) はフェーズ1、2) はフェーズ2のものである。																																																		
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	12. 経費実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">総額</td> <td style="width: 10%;">328,554 (千円)</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント経費</td> <td>290,172</td> </tr> </table>				総額	328,554 (千円)	コンサルタント経費	290,172																																											
総額	328,554 (千円)																																																				
コンサルタント経費	290,172																																																				
		5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。																																																		
		3. 主要情報源	①②④																																																		
		2. 主要理由																																																			

外国語名 Ilocos Norte Irrigation Project:Phase II

{ F/S,(M/P)+F/S,D/D }

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1993年 3月

ASE PHL/S 104/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダバオ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ダバオ都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 公共輸送計画(ジーブニーの交通システムの改善)に係わる計画内容が一部緊急課題として採用実施されたが、計画全体としてはその活用が遅延している。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案プロジェクトの一部は、IBRDの地域開発プロジェクト(RCDP)によって実施された。	
		2)		外貨分	2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案プロジェクトの一部は、IBRDの地域開発プロジェクト(RCDP)によって実施された。	
4. 分類番号		2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P策定と交通問題解決のための緊急計画の立案実施を骨子とする。マスタープランは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は					
5. 調査の種類	M/P	地域開発 工業団地開発(7ヶ所)、商業核形成(6ヶ所)、学園都市開発(2ヶ所) 官庁街開発(1ヶ所)、港湾拡張整備(2ヶ所)					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	道路 幹線道路新設25区間、改良40区間 公共交通 幹線交通モードへバス導入 交通管理 交差点改良、信号機設置、バス専用レーン導入、等					
7. 調査の目的	1990、2000年を目標年次とした都市交通マスタープランの策定						
8. S/W締結年月	1979年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) 日本工営(株)	現在抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏まえ、道路網計画、公共輸送網計画、及び交通管理計画を3本柱として、都市交通計画を提言したものである。					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1979.6-1981.12(30ヶ月)					
	延べ人月	136.93	国内		17.33		
現地	119.60						
11. 付帯調査・現地再委託	対象地域の地形図作成(1/10,000及び1/5,000)						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②	
総額	326,652(千円)	1) OJT: 交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行った。 2) 研修員受け入れ: カウンターパート年1~2名に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。 3) 現地コンサルタントの活用: 航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。					
コンサルタント経費	323,320						

外国語名 Davao City Urban Transport cum Land Use

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASE PHL/S 310/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島バンバンガ河川域 (32万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンバンガデルタ開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.5ペソ	1) 182,666 2) 84,000 3)	内貨分 外貨分	1) 102,666 2) 49,333 3) 80,000 3) 33,333		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況) 1986年5月 OECF融資L/A締結 (E/S、7.05億円) 1987年10月～1990年5月 詳細設計実施 1989年6月 洪水制御計画に対するOECF Appraisal 実施 1990年2月 OECF融資L/A締結 (バンバンガデルタ洪水制御 (I) 86.34億円、うち内貨分 23.6億円) 事業内容：マニラ湾北方のバンバンガデルタ下流域の20年確率の洪水対応の築堤・浚渫等の改修工事、浚渫船の購入、等 建設開始 (1997年3月完成予定) 1992年1月 建設開始 (1997年3月完成予定) 1991年3月 灌漑計画に対するOECF Appraisal 実施 1991年7月 OECF融資L/A締結 (バンバンガデルタ灌漑事業 94.27億円) 事業内容：バンバンガ川右岸地域15,300haに於ける土木工事 (頭首工、用排水路等)、維持管理用機器の調達 1992年12月 建設開始 (1998年10月完成予定)	
4. 分類番号		1) 洪水制御 (河道改修 40km、堤防 97km、河道掘削 33×1,000,000 cu.m、既存堤防の嵩上げ 35.6km、ベースマウンド 48.8km、護岸 4km、樋管 19ヶ所、養魚池取水口 26ヶ所、橋梁 2ヶ所)					
5. 調査の種類	F/S	2) 灌漑整備 (頭首工 1ヶ所、灌漑面積 14,000ha、主水路計37km、第2次・第3次水路計145km)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省及び国家灌漑庁	* 計画事業期間は1)は10年間、2)は7年間					
7. 調査の 目的	既存M/Pの見直しと優先プロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1980年 5月	計画事業期間		1) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 10.80 2) 15.40 3) FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1980.7-1982.2(7ヶ月) 延べ人月 国内 107.48 現地 45.94 61.54	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成	[条件] 治水事業の便益は見込まれる農作物、漁業、私有財産、公共施設等の被害軽減額、また雨期に耕作可能な農地が利用できるようになる結果として期待できる農作物生産を評価。 灌漑事業の便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農作物の直接便益の差額とした。 [効果] ① 洪水制御プロジェクトの実施により、19,000haの土地及び13400棟の家屋が洪水の被害から免れ、また、年間15,000トンの米と2,400トンの漁獲量が実現する。 ② 灌漑プロジェクトの実施により、47,000トンの米が増産される。集約的農業の普及により、農家所得は現在の4～6倍に改善される。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	435,309 (千円) 267,522	5. 技術移転		1) 月例会議による比留スタッフへの技術移転 2) 研修員受け入れ：4名が日本の洪水防衛、灌漑事業を視察 3) 比留スタッフとの共同作業 (現地調査、設計作業、事業費精算等)			

外国語名 Pampanga Delta Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 309/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、ミンドロ、タバラス、ロンブロン、ルバングの各島、ケソン市、バラワン島			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	中部ルソン電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1US\$=215円= P28.3	1) 82,670	内貨分	1) 8,470 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容					
4. 分類番号		内容	フェーズ1 (1991)	フェーズ2 (1994)	合計		
5. 調査の種類	F/S	電話架設	8,210	5,510	13,720		
6. 相手国の担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	SHF伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km		
7. 調査の目的	電気通信局の作成した計画のF/S	UHF/VHF 伝送路	34区間	110区間	144区間		
8. S/W締結年月	1980年 4月	テレックス交換局	2局	-	2局		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	同業計局	9局	5局	14局		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1981.3-1982.3(12ヶ月) 延べ人員 国内 現地	テレックス及びゼンテックス局	38局	84局	122局		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km		
12. 経費実績	総額 46,006 (千円) コンサルタント経費 15,139	市内ケーブル長	238km	133km	371km		
		局舎 (無線局、電話局等)	54局	123局	177局		
		アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km		
		8. S/W締結年月	1980年 4月	計画事業期間	1) 1982. -1986. 2) 3)		
		9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 72.53 FIRR 1) 7.26 2) 11.75 2) 6.89 3) 3)		
		10. 調査団	団員数 13 調査期間 1981.3-1982.3(12ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	[開発効果] ①対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスの提供 ②他の老朽化した町村の電話機能の整備 ③行政効率の向上とタイムリーな行政の推進 ④地域産業と地域開発の促進 ⑤観光産業等観光への寄与 ⑥地方の町村における居住環境の向上 ⑦電気通信に対する信頼性の向上と需要の誘発 注) 上記EIRRとFIRRは、1) フェーズ1、2) プロジェクト全体を示す。		
		11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員の受け入れ：カウンターパート2名 ②カウンターパートに対するOJT		
		12. 経費実績	総額 46,006 (千円) コンサルタント経費 15,139	3. 主要情報源	①④		

外国語名 Rural Telecommunications Project in Regions III (Central Luzon) and IV (Southern Tagalog)

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 202A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州/レガスビ市/アルバイ州/ドラガ町/アルバイ州・タグピラン市/ホホル州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																				
2. 調査名	地方都市上水道計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=P7.80	1) 56,480	内貨分	1) 21,860	(状況) 引き続きF/Sが実施された。																					
		2) 外貨分		2) 34,620																							
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト																									
4. 分類番号		老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたマスタープランを策定する。計画は3期に分けられ、第1期(目標年次は1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの主眼とする。																									
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">目標期別</th> <th style="text-align: left;">給水人口</th> <th style="text-align: left;">1日当給水量</th> <th style="text-align: left;">施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査時点 (1982)</td> <td>76,500人</td> <td>14,800立方m/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1期 (1987)</td> <td>116,760</td> <td>28,933</td> <td>既存施設の改善、排水管の増強</td> </tr> <tr> <td>第2期 (1993)</td> <td>206,690</td> <td>45,608</td> <td>新規水源開発を含む施設の拡張</td> </tr> <tr> <td>第3期 (2010)</td> <td>358,811</td> <td>71,231</td> <td>同上を更に拡張発展</td> </tr> </tbody> </table>						目標期別	給水人口	1日当給水量	施設	調査時点 (1982)	76,500人	14,800立方m/日		第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強	第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張	第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展
目標期別	給水人口	1日当給水量	施設																								
調査時点 (1982)	76,500人	14,800立方m/日																									
第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強																								
第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張																								
第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展																								
6. 相手国の 担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration	注) 上記プロジェクト予算の1) は全体計画のものである。地区別のプロジェクト予算は次の通りである。																									
7. 調査の 目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">内貨分</th> <th style="text-align: center;">外貨分</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラオアグ地域</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> <td style="text-align: right;">15,080</td> <td style="text-align: right;">24,280</td> </tr> <tr> <td>レガスビ地区</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">11,940</td> </tr> <tr> <td>ドラガ町</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td>タグピラン市</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> <td style="text-align: right;">6,940</td> <td style="text-align: right;">11,360</td> </tr> </tbody> </table>					内貨分	外貨分	合計	ラオアグ地域	9,200	15,080	24,280	レガスビ地区	4,740	7,200	11,940	ドラガ町	3,500	5,400	8,900	タグピラン市	4,420	6,940	11,360		
	内貨分	外貨分	合計																								
ラオアグ地域	9,200	15,080	24,280																								
レガスビ地区	4,740	7,200	11,940																								
ドラガ町	3,500	5,400	8,900																								
タグピラン市	4,420	6,940	11,360																								
8. S/W締結年月	1981年 3月	4. 条件又は開発効果																									
9. コンサルタント	(株) 日水コン	[条件] 給水人口が増加することを考慮にいたった数値に基づき、将来需要水量を算出した。 [開発効果] ① 既存水源の有効利用 ② 近年慢性的にしている水不足の解消 ③ 水道の拡張																									
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.6-1982.6(12カ月) 延べ人月 国内 79.95 現地 34.72 現地 45.23					2. 主な理由																					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					四都市それぞれが、当該地方の中心都市であり、地方経済発展の基盤として、衛生・生活環境の改善が先ず必要である。																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,931 (千円) 180,464	5. 技術移転				3. 主な情報源																					
		1) 研修員受け入れ: 4名に対して水道事業の調査・計画及び運営に関して研修を行った。 2) 共同で報告書作成: カウンターパート2名が現地でチームと共同で調査を進めた。				①																					

外国語名 Local Water Supply Projects

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

ASE PHL/S 202B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州、レガスビ市/アルバイ州、ダラガ町/アルバイ州 タグピララン市/ボホール州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地方都市上水道計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=P7.80	1) 16,620 2) 8,640 3) 6,510	内貨分	1) 6,220 2) 3,720 3) 2,670			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 1) ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等 4,130立方m/day (開発水量) 2) レガスビ地区: 湧水、送配水管等 6,480立方m/day () 3) ダラガ町: 湧水、送配水管等 4,320立方m/day () 4) タグピララン市: 深井戸、配水池、配水管等 1,700立方m/day () Total 16,630立方m/day ()			(状況) マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大幅変更された。本調査からはラオアグ地区/イロコス・ノルテ州のみが採用され、別途、ダグバン市(最近の地震のため再D/D中)バヨンボンソラノ市と合わせて規模を縮小してOECSに申請された。 1988年1月 OECS融資L/A締結(地方都市水道整備事業 12.7億円、内貨分3.81億円) 1990年5月 D/D終了 1994年11月 建設完成予定		
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	[前提条件] 2010年を目標とするマスタープランを作成、その中で3段階に亘る水道整備計画を提示した。F/Sは第一期事業について、第一期と第二期の合同事業について行った。 [開発効果] 給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的且つ安定した供給、衛生的な環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供などである。					
6. 相手国の 担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration	8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 1984.1-1986.12 2) 3)			
7. 調査の 目的	M/Pの中から、緊急度の高いprojectについてF/S実施。	9. コンサルタント	(株) 日本コン	条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.6-1982.6(12カ月) 延べ人月 国内 79.95 現地 34.72 現地 45.23	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	注) 地区別のEIRRは次のとおりである。 (第一期) (第一期+第二期) ラオアグ地区 11%~14% 9%~11% レガスビ地区 24%~37% 14%~18% ダラガ町 40%~49% 17%~24% タグピララン町 14%~18% 16%~19%	2. 主な理由		マルコス政権崩壊のため、現政権によって、すべての計画が見直され、その結果、上記の変更となった。変更理由は不明。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,931 (千円) 180,464	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ: カウンターパート4名に対して水道事業の調査、計画及び運営に関して研修を行った。2) 共同で報告書作成: 専任のカウンターパートが現地でチームと共同で調査を進めた。				3. 主な情報源	①④

外国語名 Local Water Supply Projects

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 201A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部カサンバラガン湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アイリーン港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=P7.95	1) 12,941	内貨分	1) 4,167 2) 8,774		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 短期整備計画について、引き続きF/Sを実施。	
4. 分類番号		ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。 ①2000年目標(想定貨物量850千トン)のマスタープランの主な事業は以下の通り。 外国貿易用岸壁 -10m、15,000DWT 2バース新設 国内貿易用岸壁 -7.5m、-5.5m 3バース新設 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 ②1987年目標(想定貨物量248千トン)の短期整備計画の主な事業は以下の通り。 外国貿易用岸壁 -10m、エプロン巾25m 1バースを既存棧橋に連続 上屋 1棟、野積場、既設臨港道路改良舗装 * 上記プロジェクト予算は短期計画についてののみ。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority (PPA)	【開発効果】 短期的には、農業、林業を中心としたカガヤン・バレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすと同時に、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。					
7. 調査の 目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のマスター・プランの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成	9. コンサルタント					
8. S/W締結年月	1981年 2月	10. 調査団					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	団員数 9 調査期間 1981.5-1982.3(11ヶ月) 延べ人月 国内 46.98 現地 35.10 11.88					
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 135,996 (千円) コンサルタント経費 101,988	5. 技術移転 1) OIT: 現地での調査実施について各専門家に対し適宜OITを実施 2) 研修員受け入れ: 研修員13名がICA研修センター研修を受講 3) 共同で報告書作成; 4) 現地での資料の活用: 海象観測、土質観測については現地での資料を活用し、調査団員が監督 5) 器材供与及び指導: 海象観測、土質観測について技術指導。					
		13. 経費実績				3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Development Project of the Port of Irene

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

ASE PHL/S 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アイリーン港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=P7.95	1) 12,941 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 4,167 2) 8,774 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容(短期整備計画) 規模 新設外貨埠頭(水深-10m) 1バース(延長 200m) 泊池() 750千立方m 上屋(40m×90m) 1棟 取付道路(幅員10m) 1.6km			(状況) 1983年9月 OECF融資(E/S) L/A締結(E/S、2.4億円) 1986年8月 詳細設計終了 (平成3年度在外事務所調査) 1986年の政変のため工事計画は中断。 現時点では、実現不可能と見なされている。	
4. 分類番号		4. フェージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 25.20 2) 3)	FIRR 1) 5.20 2) 3)		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1981年 2月		2. 主な理由 1) 道路整備の遅れおよび右による港湾貨物量の伸び悩み 2) 政権交代—マルコス政権の交代		
6. 相手国の 担当機関	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター				
7. 調査の 目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のマスタープランの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.5-1982.3(11ヶ月) 延べ人月 国内 46.98 現地 11.88		3. 主な情報源 ①②④		
8. S/W締結年月	1981年 2月	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,996 (千円) 101,988		5. 技術移転 1) OJT: 現地調査に際し適宜OJTを実施; 2) 研修員の受け入れ: カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講; 3) 共同で報告書作成; 4) 現地コンサルタントの活用: 海象観測、土質ボーリングについては現地コンサルタントを活用し調査団員が監督; 5) 器材供与及び指導: 海象観測・土質ボーリングについて技術指導		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.5-1982.3(11ヶ月) 延べ人月 国内 46.98 現地 11.88	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査				

外国語名 Development Project of the Port of Irene

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 311/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダルトンパス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ダルトン・パス・トンネル計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=8.2ペソ	1) 内貨分	2)	3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 日比友好道路のダルトン・パス区間は、台風、豪雨の被害によってしばしば交通が途絶し、そのため周辺地域 (Cagayan Valley Region 及び Cordillera Autonomous Region の6州) が孤立する。この問題の解決のため、比国政府はトンネル建設に関するF/Sの実施をJICAに要請した。本調査は、当該案件が技術的、経済的にフィージブルであることを提案しているが、単一道路プロジェクトとしては、所要事業費が大きすぎるため、比国政府はその実施を延期した。 現在、年度毎の投資額の少ない現道の防災改良工事を中心として、当プロジェクトのパートBで取り上げた防災対策工法を採択して、事業を実施している。 (平成4年度現地調査) 1990年7月16日のルソン島の地震により、当該道路も多大な被害を受けたため、比政府は復旧か代替道路にするか検討を始め、このためダルトンパスを含むルソン島の広域道路網のスタディを日本政府に要請し、同計画もその一環としてレビューされる予定である。この全体計画は、1993年4月に完成する予定である。	
4. 分類番号		国道5号線 (日比友好道路) は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンには欠陥、河川侵蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対しトンネル計画を作成するものである。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省						
7. 調査の 目的	トンネル建設計画 道路防災計画						
8. S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1983. -1990. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス 東洋航空	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果					
		[前提条件] 2015年の日交通量を7910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了する Gabut 変電所より受電する。 [開発効果] ダルトンパス地域の交通確保、さらに現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.5-1982.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 68.76 現地 13.93 現地 54.83						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査・土質試験・交通調査						
12. 経費実績	総額 217,540 (千円) コンサルタント経費 215,452	5. 技術移転	通常の作業に対してカウンターパートに各分野毎に実施。特に交通調査のうちOD調査に関しては、対象範囲の選定、表作成、集計解析の方法等について担当部局職員に対して実施。			3. 主な情報源	①③

外国語名 Dalton Pass Tunnel Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 312/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque 及び Muntinlupa 市等をカバーする。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円=7.97 ペソ	1) 92,200 2) 3)	内貨分 63,000 外貨分 29,200	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) (平成4年度現地調査)	
4. 分類番号		現道改良		道路延長		1. Paranaque ~ Sucat道路拡幅 1986.7~1990.3 DPWHの自己資金で詳細設計実施 (TCGI Engineers) 1990.3 世銀の資金 (1984.9L/A締結 1.02億ドル) の一部及び自己資金 (1.79億ペソ) で工事開始。 1991.11 パッケージ1工事終了 1992.5 パッケージ2工事終了 1992.9 パッケージ3工事終了	
5. 調査の種類	F/S	- Paranaque - Sucat 道路 拡幅計画 (2車→6車)		7.5 km		2. Zapote ~ Alabang 道路拡幅 現道路拡幅工事は、世銀の資金で詳細設計実施。工事は自国資金で1991年完了。	
6. 相手国の 担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways	- Zapote - Alabang 道路 拡幅計画 (2車→4車)		10.3 km		3. Taguig ~ Las Pinas ~ Muntinlupa道路： 1986年4月~8月に、FSのレビューを実施 (資金は世銀、PCI)。その結果、ルートが国際空港のすぐ南側を通るTaguig ~ Paranaque道路 (延長12.9km) に変更された。新ルートは、Southern Section of C-5と呼 ばれる。変更ルート12.9kmに対し、下記の通り第14次円借款が承認された。 1988.1 OECF融資 (E/S) L/A締結 (E/Sパッケージ・ローン 20億円) 1989.4~1991.1 上記E/Sローンの一部 (1.08億円) として環状5号線西・南部部分の詳細 設計実施(片平エンジニアリング、TCGI Engineers)C-5のケンソン市区 間のalignment変更 1988.1 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設 48.57億円) 事業内容：C-5南部分、及びC-4(EDSA)とC-5を結ぶR-4 (東部分) の建設 1990.12 工事開始 (1994年12完工予定)。但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠 者の移転問題により、大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5 号線南部部分の工事は未着手。事業費総額14.45億ペソ (外貨分8.73億ペソ、 内貨分5.72億ペソ)	
7. 調査の 目的	道路計画	新設道路 - Taguig - Las Pinas - Muntinlupa 道路		20.7km			
8. S/W締結年月	1980年 12月	一期工事 Aルート：分離帯つき車道4車線と補助車線の道路を建設 (1983-86) Bルート：西端1.6kmのバイパスのみ建設 Cルート：北半分 (7.8km) は幅12.25mの舗装車線道路					
9. コンサルタント	(株) 株式会社コンサルタンツ	二期工事 Bルートの残りの区間の改良、Cルート北半分の拡幅完了及び南半分を (1991-94) Muntinlupaまで延伸建設、Aルート西半分の再改良					
10. 団員数	12	計画事業期間		1) 1985. -1994. 2)		2. 主要理由	
調査期間	1981.3-1982.3(13ヶ月)	4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 40.00 FIRR 1) 2) 3)		Paranaque-Sucati道路拡幅は緊急性が高いため、自国資金で実施。その他の区間につ いては、OECF、世銀などの融資待ちであるが、特にSouthern C-5は、C-4の交通混雑問 題を解決するために重要なプロジェクトである。	
延べ人月	69.03 国内 9.86 現地 59.17	条件又は開発効果		[IRR算出の前提条件] 1) 年当たり割引率15% 2) 便益の流れは第一期工事完了後20年間、つまり1987-2006とした。		3. 主要情報源	
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査・試料分析	[開発効果] 首都圏南部地域の既存幹線道路網は現在でも道路計画の遅れで、非常な交通混雑をおこして いる。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、 南部で行なわれている、もしくは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済 発展に大いに寄与するものである。				①②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,819 (千円) 166,210	5. 技術移転		①OJT：各担当カウンターパートにOJTの技術指導を行なった。 ②研修員受け入れ：3名に対しF/S技法の研修を実施した。 ③現地コンサルタントの活用：JICAの承認を得て、土壌調査及び測量を依頼した。			

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Southern Package)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北西部Pangasinan州マビニ地区 (総面積698.4平方Km、人口約108,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=8ペソ)	1) 127,129	内貨分	1) 55,698			2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積 : 11,500ha ダム : センターコア型ロックフィル (高88.5m、長530m) 有効貯水量(240MCM) 灌漑取水導水路 : 7.7km (0.7km トンネル) Q = 21.7立方m/s 幹線水路 : 52.5km (Q = 20.5 ~ 10.1立方m/s) 支線水路 : 135.3km			(状況) 優先順位が定まらないまま、マルコス政権からアキノ政権への移行があり、棚上げされた。比国政府輔も、資金調達の見込みなし。(平成3年度在外事務所調査)				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR 1) 12.80	FIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						[条件] 灌漑による便益と、発電による便益を基にした。 [開発効果] 食糧の増産、地域住民の所得向上、ダムによる洪水被害の軽減など。		
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁(NIA) National Irrigation Administration	8. S/W締結年月						1981年 2月	計画事業期間	1) 1983. -1988. 2) 3)
7. 調査の目的	マビニダム及び灌漑施設の建設による本農業開発計画のフィージビリティを判定する。	9. コンサルタント						日本技術開発(株) (株)日本水工コンサルタント		9. EIRR 1) 12.80 FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 : 15 調査期間 : 1981.9-1982.3(7ヵ月) 延べ人月 : 44.96 国内 : 15.17 現地 : 29.79	11. 付帯調査・現地再委託				2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) 政治経済の状況悪化。			
12. 経費実績	総額 : 106,975 (千円) コンサルタント経費 : 99,241	12. 経費実績	5. 技術移転 ①OJT ②研修員の受け入れ(2名)			3. 主な情報源	①②			

外国語名 Mabini Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE PHL/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島キャビテ県マラゴンドン地域 (面積約13,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	アルコガス計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=8ペソ)	1) 23,290	内貨分	1) 12,890 2) 3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 幹線道路 : 4km 支線道路 : 118km 関連機造物 : 橋梁2、カルバート23 * (上記予算は工業部門含む)						
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	国家アルコール委員会 (PNAC)								
7. 調査の 目的	アルコール精製プラント及び原料供給 のためのプランテーション供給におけ る原料供給用農場開発								
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間					1) 1981.1-1986.5 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 中央開発インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR 1) 9.70 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1980.3-1982.3(29ヵ月) 延べ人月 32.00 国内 10.00 現地 22.00	条件又は開発効果					[条件] 農業便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差を基に算定。 [開発効果] 農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等		
11. 付帯調査・ 現地再委託									2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,123 (千円) 101,171	5. 技術移転					調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転		

外国語名 Alcogas Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アバリまでの地域 (11,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カガヤン・バレー地区地図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査のコントロールデータは政府や民間の測量士により使用され、また、地形図は河川流域や沿岸地域の地域開発計画策定の際、活用された。	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1年次：全球の空中写真撮影 (1:30,000、15,000平方Km) 2年次：基準点測量 3年次：水準、現地調査、空中三角測量オルソフォト作成 4年次：空中三角測定、地形図原図作成、オルソフォトマップ 5年次：地形図作成 (1:25,000、72図葉)					
6. 相手国の 担当機関	国防省沿岸測量局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的		9. コンサルタント					
8. S/W締結年月	1978年 3月	10. 団員数 19					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	調査期間 1979.2-1983.2(48ヵ月)					
10. 調査団		延べ人月 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	931,676 (千円) 803,651	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Topographic Mapping Project for Cagayan Valley

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 313/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																												
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																											
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=14ペソ	1) 77,697	内貨分	1) 44,214 2) 3) 外貨分			33,483																										
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度現地調査) 1984~1985 世銀の資金によりミンダナオ道路について詳細設計実施 (イタリアRenarde S.A.) 1989.5 OECF融資L/A締結(メトロマニラ都市道路整備 47.76億円) 事業内容: ミンダナオ道路(8km、6車線)、R-10拡幅(6km)、C-3 南部 部分(9km、6車線)及び補助幹線6路線(23km) 1990.11~1992.6 OECF E/Sパッケージ・ローンの一部にてC-5北部部分詳細設計実施 1992.2 ミンダナオ道路建設開始(1993年12月完成予定) 事業費総額2.29億ペソ(外貨分1.72億ペソ、内貨分0.57億ペソ) C-5 北部部分については、資金未調達 C-6 及びビザヤス道路については、D/D等未着工																												
4. 分類番号		(1) ステージ1: 車線建設、フェーズ1: 放射道路の建設 フェーズ2: その他の対象道路の建設 (2) ステージ2: 道路の拡幅、主要交差点の立体交差化																																
5. 調査の種類	F/S	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">道路区</th> <th colspan="3">レーン数</th> </tr> <tr> <th>ステージ1</th> <th>フェーズ1/フェーズ2</th> <th>ステージ2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C-5</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>C-6</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>Mindanao Avenue</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>Visayas Avenue</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>						道路区	レーン数			ステージ1	フェーズ1/フェーズ2	ステージ2	C-5	6	8	20	C-6	4	2	10	Mindanao Avenue	6	2	14	Visayas Avenue	4	-	4	合計	20	12	48
道路区	レーン数																																	
	ステージ1	フェーズ1/フェーズ2	ステージ2																															
C-5	6	8	20																															
C-6	4	2	10																															
Mindanao Avenue	6	2	14																															
Visayas Avenue	4	-	4																															
合計	20	12	48																															
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Public Works and Highways の都市道路プロジェクト室	注) ステージ1 (1984-1990) ステージ2 (1993-1996) フェーズ1の建設 (1986-1988) ステージ2の建設 (1995-1996) フェーズ2の建設 (1989-1990)																																
7. 調査の 目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術 的、経済的、財務的可能性の検討	計画事業期間 1) 1984. -1996. 2) 3)																																
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. フィージビリティ とその前提条件																																
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株)	有 EIRR 1) 46.30 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)																																
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1982.6-1983.6(12ヶ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 [条件] ①機会費用 15% ②ステージ1のフェーズ1の後、20年間の便益算出 ③外貨部分に対する18%のシャドウプライスを計上 ④道路ストラクチャーは残存価値を計上しない [開発効果] (1) サービスレベル向上に起因する交通費用の節約をする。 (2) 従来の混雑路及び迂回路走行とは相対的により早い走行を実現する。 (3) 既存道路の混雑を緩和する。 (4) 直接影響圏の健全なる都市化への開発に寄与する。 (5) 直接的または間接的に国家経済の発展に貢献する。																																
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,996 (千円) 156,087	3. 主な情報源				①③④																												

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Northern Package)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE PHL/A 307/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・パヨンボン盆地の約20,000haの地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マツノ川開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=240円)	1) 424,067	内貨分	1) 166,015 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	第一段階開発計画 受益灌漑面積 : 13,680ha 頭首工 : 3ヶ所 灌漑水路主/2次 : 90Km/193Km 排水システム主/2次 : 12Km/40Km 第二段階開発計画 ダム堤高 : 147M 貯水池 : 1ヶ所 総貯水量 137×MCM * (上記予算は1983年価格ベース)			(状況) フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については国家の財政悪化のため、その実施についてはここ数年擱上げされている。 本件の進捗についても同様である。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 国家灌漑庁	8. S/W締結年月	1981年 10月	計画事業期間	1) 1984. -1996. 2) 3)	2. 主な理由	
7. 調査の 目的		9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 18.50 FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1982.1-1984.2(26ヵ月) 延べ人月 国内 101.93 現地 36.23 65.70	11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	地域住民の雇用機会の増大 地域経済の規模の拡大 公共投資財源の増加 外貨の節約		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	302,187 (千円) 287,093	5. 技術移転		3. 主な情報源	①		

外国語名 Matuno River Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 308/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部バンバンガ河上流地域 (調査地区面積157,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 11.0)	1) 83,290	内貨分	1) 32,918		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 50,372	外貨分	2) 50,372		
4. 分類番号		① 灌漑面積 : 112,000ha					
5. 調査の種類	F/S	② 既存施設の改修 頭首工 : 8ヶ所 用水路 : 導入路46.6Km、幹線236Km 排水路 : 99Km 河川改修 : 44Km					
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	③ 中央監視システム					
7. 調査の 目的	バンバンガ河上流域総合灌漑システム (UPRIIS) の機能回復及び効率向上を目指す整備・改良計画の策定						
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1985.1-1994.6	2)			
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 19.30	FIRR ¹⁾	2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1982.9-1984.2(18ヵ月) 延べ人月 国内 59.81 現地 15.44 44.37	条件又は開発効果	[条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。 治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。 [開発効果] 米の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。				
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,882 (千円) 147,788	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 日本でのグループ研修			3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (UPRIIS)

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 309/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びパンパンガ県 (対象面積 35,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=11ペソ	1) 46,450	内貨分	1) 23,723		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	頭首工: 新設改修 4ヶ所 用水路: 新設改修 271.3km 排水路: 新設改修 202.3km 道路: 新設改修 285.8km 末端施設: 34,965ha				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 NIA (National Irrigation Administration)		* 上記予算は1982年価格ベース				
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984.1-1990.12		2)		
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.53	FIRR 1)		
		条件又は開発効果	[前提条件] 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増 [開発効果] ・フィリピン国政府 (NIA) が実施した国営灌漑施設の効率的利用 ・新規拡大地域の灌漑排水施設の整備による維持・管理機能の向上				
10. 調査団	団員数 21						
	調査期間 1982.9-1984.2(17ヵ月)						
	延べ人月						
	国内 79.05						
	現地 14.11						
	64.94						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額	183,882 (千円)	5. 技術移転	NIAへの技術移転 グループトレーニング		3. 主な情報源		
コンサルタント経費	204,964				①②		

外国語名 Improvement Project of the Operation and Maintenance of National Irrigation Systems(AMRIS)

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE PHL/S 602/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マヨン火山砂防計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=8 peso	1) 20,190	内貨分	1) 14,690	(状況) ・第1ステージ砂防工事に含まれる下記の南麓斜面の工事が内貨によって実施された。 ・キラングイ川 : 導流堤 No.2 ・アメリン川 : 導流堤 No.2, No.3 & No.4 ・パワーブラボド川 : 導流堤 No.5 & No.6 ・この後、1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流 (1000万立方m)が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECF (1989年16次)になされたが、繰り延べとなった。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 5,500	外貨分	2) 5,500			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況) ・この後、1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流 (1000万立方m)が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECF (1989年16次)になされたが、繰り延べとなった。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	その他	日本の協力によるマスター・プランが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往M/Pを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案 (最優先砂防計画の詳細設計含む) した。					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	第1ステージ砂防工事 (キラングイ川、マサラクグ川、ナシシ川、アメリン川(1)、アメリン川(2)、ブジャオ川、パワ・ブラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム)					
7. 調査の目的	ダーリン台風 (1981年) による災害状況に基づいたマヨン南麓山麓の砂防計画	第1ステージ予警報システム					
8. S/W締結年月	1982年 2月	* 上記予算は、砂防工事のみ。1982年価格					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (財) 砂防・地すべり技術センター	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.6-1983.3(10ヵ月) 延べ人月 国内 33.03 現地 23.60	当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 144,352 (千円) コンサルタント経費 138,421	5. 技術移転 ①カウンターパートに対して現地で砂防技術の講義を実施。 ②カウンターパートに砂防、水文、河川及び測量の研修を実施。					
							2. 主な理由

外国語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project(Re-Study)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE PHL/S 105/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島ケソン州インファンタ、リアル、ナカールの3町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=20ペソ	1) 615,000	内貨分	1) 2)	(状況) Infanta-Famy 道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、1988年1月JICA事前調査団が派遣され、S/Wが締結された。但し、調査項目のうち、Infanta-Famy 道路の改修計画はADBが実施することになった。			
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		1) リアル港開発事業：太平洋海域からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港について港湾開発計画を実施する。 2) 市街地造成事業：市街地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。 3) エビ養殖事業：エビ養殖のための試験・研究とエビ種苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行なうためのセンターを建設する。また、スワンプ地の1,500haの区域で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する。 4) 観光開発事業：東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の担当機関	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation								
7. 調査の目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定のうえ都市開発計画のマスタープラン策定								
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果	当該地域の国家・地域計画との関連・位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行なう。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部海岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を考慮した。						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)								
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1983.7-1985.3(21ヶ月) 延べ人月 国内 75.26 現地 5.40 現地 69.86							2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託								3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	221,634 (千円) 212,283	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：カウンターパート1名 (2ヵ月) 2) 現地コンサルタントの活用：社会経済、財務分析						

外国語名 Infanta - Real Area Urban Development Project

(M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産物流通システム整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 57,284	内貨分	1) 50,761	(状況) フィリピン政府は、1985年に第13次OECDローンによる本計画のE/S実施を要請し、同年にE/Nが交換された。1986年5月にL/Aを締結(1.75億円)したが、1986年の政変により全てのプロジェクトが影響を受け、本計画も延期となった。その後、1988-1989年にJICAによって実施された「水産物輸送システム総合計画」と統合され、1989年に上記OECDローン(E/S)によるE/Sが実施された。 E/Sは、マスタープランでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン(カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サンボアングデルスール)、1プロトタイプ(カマリネススール)を対象として、マスタープランの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等を実施した。 (平成3年度在外事務所調査) このE/Sに基づき、第17次円借款の要請が行われたが、承認されず、フィリピン水産開発公団(PFDA)は、第18次円借款案件として再度要請する予定である。又、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。	
		(US\$1=¥240)	2)	外貨分	2) 6,523		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		全国の候補サイトから11のゾーンと49のプロトタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。					
5. 調査の種類	M/P	基本施設：製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移动式製氷施設 付帯施設：氷運搬車/運搬船、スベアパーツ、スベアパーツ保管庫修理施設/機具管理事務所、宿泊施設通信機器 インフラストラクチャー：用地埋め立て/造成/井戸/その他給水施設、電気引き込み線、駐車場及びアクセス道路					
6. 相手国の担当機関	水産流通庁(1981年) 天然資源省(1983年) 農業食糧省(1984年)						
7. 調査の目的	小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのマスタープランを作成する事。						
8. S/W締結年月	1983年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)	【条件】 ①プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 ②割引率 金利年率20% ③価格1984年を基準 【開発効果】 (直接) 品質低下防止 販売時期・地域の拡大 輸出増加 (間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1983.11-1985.3(17ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	65.04 15.60 49.44					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,813(千円) 156,761	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①研究生受け入れ ②報告書作成に係わる共同作業				①②④	

外国語名 Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1988年 3月
改訂 1993年 3月

ASE PHL/S 316/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (サンホセ-アリタオ間)、レイテ島 (マハブラグ-ソゴッド間)、ルソン島北部 (ロザリオ-バギオ間)			1. プロジェクト の現況(区分)		
2. 調査名	道路防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=234.3円	1) 26,300	内貨分	1) 2) 3)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
			2) 10,200	外貨分	16,100			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 現道法面防護 ダルトンパス区間 77km (73ヶ所) マハブラグ〜ソゴッド区間 37km (40ヶ所) ケノン道路 34km (46ヶ所) 計 148km (159ヶ所)				(状況) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 1. Dalton Pass区間 (78km) 1988年5月 OECF融資L/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオアグ〜アラカバン間、アラカバン〜アリタオ〜サンタリタ間 カランバ〜カラウアグ間、リバタフェリターミナルの改修 1990年2月〜1991年5月 アリタオ〜サンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ (円借8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 1991年6月 建設工事開始 (1996年1月完成予定) 2. Mahaplag〜Sogod区間 (37km) 資金未調達 3. Kennon道路 (34km) 1988年1月 OECF融資L/A締結 (ケノン道路防災 22.54億円) 1989年7月〜1991年2月 舗装・橋梁改修、排水工、防災工等詳細設計実施 (日本工営) 1990年地震の被害のため、融資中止 フィリピン政府は、本道路を断念し、代替道路への融資を日本政府に要請中。	
4. 分類番号		5. 調査の種類						
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	6. 排水工: 地表排水工、地下排水工 7. 切直し工 8. 斜面保護工 9. 構造物工 10. 砂防ダム						
7. 調査の 目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	注) 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外。						
8. S/W締結年月	1983年 2月	8. 計画事業期間	1) 1987.7-1990.6	2)				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インテリジェンス	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 2) 14.40 3) 16.60	FIRR 1) 2) 2) 3)			
10. 調査団	10. 団員数 8 10. 調査期間 1983.5-1984.6(13ヶ月) 10. 延べ人月 国内 1.75 現地 54.11	条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] ① 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。 ② 道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間16日、マハブラグ〜ソゴッド区間90日、ケノン道路18日とした。 [開発効果] (1) 通年にわたる交通確保により孤立地域の解消 (2) 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 (3) 災害復旧費の軽減等					2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査・測量	*上記のEIRRは、1) ダルトンパス区間、2) マハブラグ〜ソゴッド区間、3) ケノン道路である。					1) 効果の大きさ: 骨格幹線道路の輸送効率向上に伴う当該地域の産業(米、木材、観光)の育成、災害復旧費の軽減等。 2) 優先性の高さ: 既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題となっているため。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,268 (千円) 160,257	5. 技術移転 ① JIT: マニュアルを用いてセミナーを開催 ② 研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 ③ 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量					3. 主な情報源 ①③④	

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }